

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月8日
【事業年度】	第93期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	河西工業株式会社
【英訳名】	KASAI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長役員 古川 幸二
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地
【電話番号】	0467 ( 75 ) 1111 ( 大代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役 専務役員 小川 耕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地
【電話番号】	0467 ( 75 ) 2555
【事務連絡者氏名】	取締役 専務役員 小川 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月期第3四半期の決算手続を進める中で、過年度決算における誤りが、当社の連結子会社であるKASAI MEXICANA S.A. DE C. V.（以下「KMEX」）において発見されました。

KMEXにおける買掛金の勘定科目で、総勘定元帳と補助簿の残高に相違があることが確認され、調査の結果、2023年3月期より残高調整及び債務計上が適切に実施されていなかったことに伴う誤りがあったことが判明いたしました。

このため、2025年3月期において新たに発見されたKMEXでの過年度決算におけるVAT（付加価値税）などの他の誤りに加えて、当社及び他の子会社において発見された過年度決算における誤りと併せて、訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年9月27日に提出しました第93期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

###### (2) 提出会社の経営指標等

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 3 事業等のリスク

##### 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 5 経営上の重要な契約等

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

###### (3) 在外子会社

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

重要な会計上の見積り

表示方法の変更

連結損益計算書関係

連結包括利益計算書関係

リース取引関係

金融商品関係

税効果会計関係

収益認識関係

セグメント情報等

1株当たり情報

連結附属明細表

借入金等明細表

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

重要な会計上の見積り

表示方法の変更

貸借対照表関係

有価証券関係

税効果会計関係

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	204,632	152,755	146,375	175,430	214,239
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	4,937	11,604	11,401	13,889	1,722
親会社株主に帰属する当 期純損失 ( ) (百万円)	2,017	17,300	19,465	13,906	1,559
包括利益 (百万円)	2,341	16,112	14,499	9,796	1,535
純資産額 (百万円)	64,993	47,216	31,095	19,874	20,245
総資産額 (百万円)	150,692	145,327	141,461	148,500	142,738
1株当たり純資産額 (円)	1,446.98	993.18	559.08	259.80	263.05
1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	52.14	447.12	503.07	359.41	40.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	37.2	26.4	15.3	6.8	7.1
自己資本利益率 ( % )	3.4	36.6	64.8	87.8	15.4
株価収益率 ( 倍 )	10.13	1.02	0.55	0.57	6.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,877	4,222	2,071	1,898	547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,952	7,538	3,602	2,741	871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,800	10,271	6,242	2,343	10,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,211	19,495	26,045	30,685	21,899
従業員数 ( 名 )	9,310	8,981	8,581	7,865	8,147
[平均臨時雇用者数] ( 名 )	[ 439 ]	[ 349 ]	[ 267 ]	[ 413 ]	[ 360 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [ ] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 第90期における親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により得意先の稼働停止等による売上高の大幅な減少、連結子会社における減損損失の計上、また、当社及び連結子会社において事業構造改善費用を計上したことによるものであり、第91期における親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) の増加は、連結子会社における減損損失の計上と当社及び連結子会社において事業整理損を計上したことによるものであります。第92期の親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) の減少は、前連結会計年度で計上した事業整理損を当連結会計年度では計上していないこと、連結子会社において収益性の低下に伴う減損損失が大幅に減少したことによるものであります。第93期の親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) の減少は、得意先の生産台数の増加や大幅な円安による為替差益の計上等によるものであります。
- 3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、第89期の期首より適用しております。
- 5 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第89期の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第92期の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	70,527	57,877	48,569	54,860	69,409
経常利益 (百万円)	2,117	2,302	4,545	9,586	3,951
当期純損失 ( ) (百万円)	2,995	4,015	13,247	7,166	3,266
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	21,899	15,809	2,290	5,077	8,818
総資産額 (百万円)	73,157	71,476	68,680	88,014	84,238
1株当たり純資産額 (円)	565.99	408.58	59.19	131.22	227.90
1株当たり配当額 (円)	27.00	-	-	-	-
(1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	77.43	103.78	342.37	185.21	84.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	22.1	3.3	5.8	10.5
自己資本利益率 (%)	12.2	21.3	146.4	-	-
株価収益率 (倍)	6.82	4.38	0.81	1.11	2.96
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,182	775	679	573	551
[平均臨時雇用人員] (名)	[149]	[121]	[53]	[56]	[58]
株主総利回り (%)	68	59	37	28	34
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[88]	[123]	[122]	[126]	[174]
最高株価 (円)	971	550	472	290	349
最低株価 (円)	496	335	254	126	146

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は [ ] 内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 第90期における当期純損失 ( ) の大幅な増加は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損の計上や当社において事業構造改善費用等を計上したことによるものであり、第91期における当期純損失 ( ) の大幅な増加は、関係会社株式評価損を計上したことによるものであり、第92期における当期純損失 ( ) の減少は、受取配当金等の増加によるものであり、また、第93期における当期純損失 ( ) の減少は、前連結会計年度で計上した関係会社株式評価損が当連結会計年度では減少したこと、為替差益や投資有価証券売却益等が増加したことによるものであります。
- 3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第92期及び第93期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。
- 5 第89期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期、第91期、第92期及び第93期の配当性向については、当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。
- 6 第90期における従業員数の減少については、早期退職優遇制度の特別募集を実施したことによるものであります。
- 7 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2023年10月19日以前は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1912年 1 月	東京都八王子市に織物工場を設立。
1933年 1 月	河西合名会社を設立。
1946年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
1949年 8 月	東京都墨田区に両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
1956年 8 月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
1961年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
1964年 7 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年 7 月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
1965年 3 月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
1973年 4 月	栃木県足利市に足利工場開設。
1976年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
1983年 8 月	寒川本社内に技術センター完成。
1986年 3 月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
1986年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.)
1986年12月	(株)イーピーエムを設立。(現・連結子会社：河西サポートサービス(株))
1990年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
1991年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)を設立。(2021年 7 月 マーサ工場閉鎖)
1991年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
1993年 7 月	R-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
1995年 3 月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1996年 8 月	追浜工場を閉鎖。
1997年 5 月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
1998年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
1999年 2 月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケィ)へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1999年 6 月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
1999年 9 月	足利工場を閉鎖。
1999年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2001年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を設立。
2004年 6 月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
2005年 4 月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。
2005年 6 月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
2005年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2007年 3 月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2007年 3 月	タイ アユタヤ県にKASAI TECK SEE CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2007年 5 月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
2007年 7 月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。(現・河西工業ジャパン(株))
2008年 3 月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
2008年 4 月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。(2024年 2 月 清算終了)
2009年 4 月	(株)ケーピーケィと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・河西工業ジャパン(株))
2009年 7 月	インドネシアのPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社：PT. KASAI TECK SEE INDONESIA)
2010年 1 月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
2010年 9 月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。

年月	概要
2012年 3 月	インド タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. (現・連結子会社：KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.) を設立。
2012年 4 月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2012年 7 月	マレーシア セランゴール州に合併でKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。
2013年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
2014年 1 月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名：岩手河西(株))の株式の一部を売却。
2014年 3 月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.に資本参加。
2014年 9 月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2014年10月	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (旧社名：Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) の全株式を取得。(現・連結子会社)
2015年 1 月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。
2015年 6 月	フランス ヴェリジー・ピラクブレイ市にKASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASを設立。(2021年 8 月 閉鎖)
2016年 4 月	M-TEK INC.をKASAI NORTH AMERICA, INC.、R-TEK Ltd.をKASAI UK LTD、(株)エーピーエムを河西サポートサービス(株)に社名変更。
2016年 6 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
2016年 7 月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)との合併である東風河西(大連)汽車飾件有限公司が100%出資する東風河西(武漢)頂飾系統有限公司を設立。(現・連結子会社)
2016年 8 月	米国テネシー州マーフリーズボロ市にKASAI NORTH AMERICA, INC.の本社機能を移転。
2017年 6 月	寒川本社内に技術新棟完成。
2017年 8 月	スロバキア共和国ニトラ県レピツェ市にKASAI SLOVAKIA s.r.o.を設立。(2023年 6 月 清算終了)
2019年 4 月	ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市にKasai (Germany) GmbHを設立。(現・連結子会社)
2019年 4 月	モロッコ王国タンジェ・フリーゾーンに KASAIKOGYO MOROCCO SARL AU を設立。(現・非連結子会社)
2019年 7 月	福岡県京都郡苅田町に九州河西株式会社 苅田工場を竣工。(現・河西工業ジャパン(株))
2019年 9 月	中国湖北省に広州河西汽車内飾件有限公司及び海南鈞達汽車飾件股份有限公司と合併で 武漢河達汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2019年12月	中国広東省に傲成集团有限公司との合併で広東河澤汽車飾件有限公司を設立。(2023年11月 清算終了)
2020年 3 月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.の全株式を売却。
2020年 7 月	生産技術部門との業務一本化を図るため、連結子会社の河西テック株式会社を吸収合併。
2020年10月	日本地域における生産体制の全体最適化を図るため、当社の寒川工場・寄居工場を吸収分割により九州河西(株)へ継承させ、同社は三重河西(株)及び群馬河西(株)を吸収合併し、河西工業ジャパン株式会社へ商号を変更。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 8 月	河西サポートサービス(株)の綾瀬工場を譲渡。
2023年10月	東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、子会社17社、関連会社5社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

#### （日本）

日本においては、子会社である河西工業ジャパン(株)は当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であり、河西サポートサービス(株)はグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

#### （北米）

北米においては、米国のKASAI NORTH AMERICA, INC.は自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg.,Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Subaru of Indiana Automotive, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC、General Motors Corporation等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.等向けに製造販売しております。

#### （欧州）

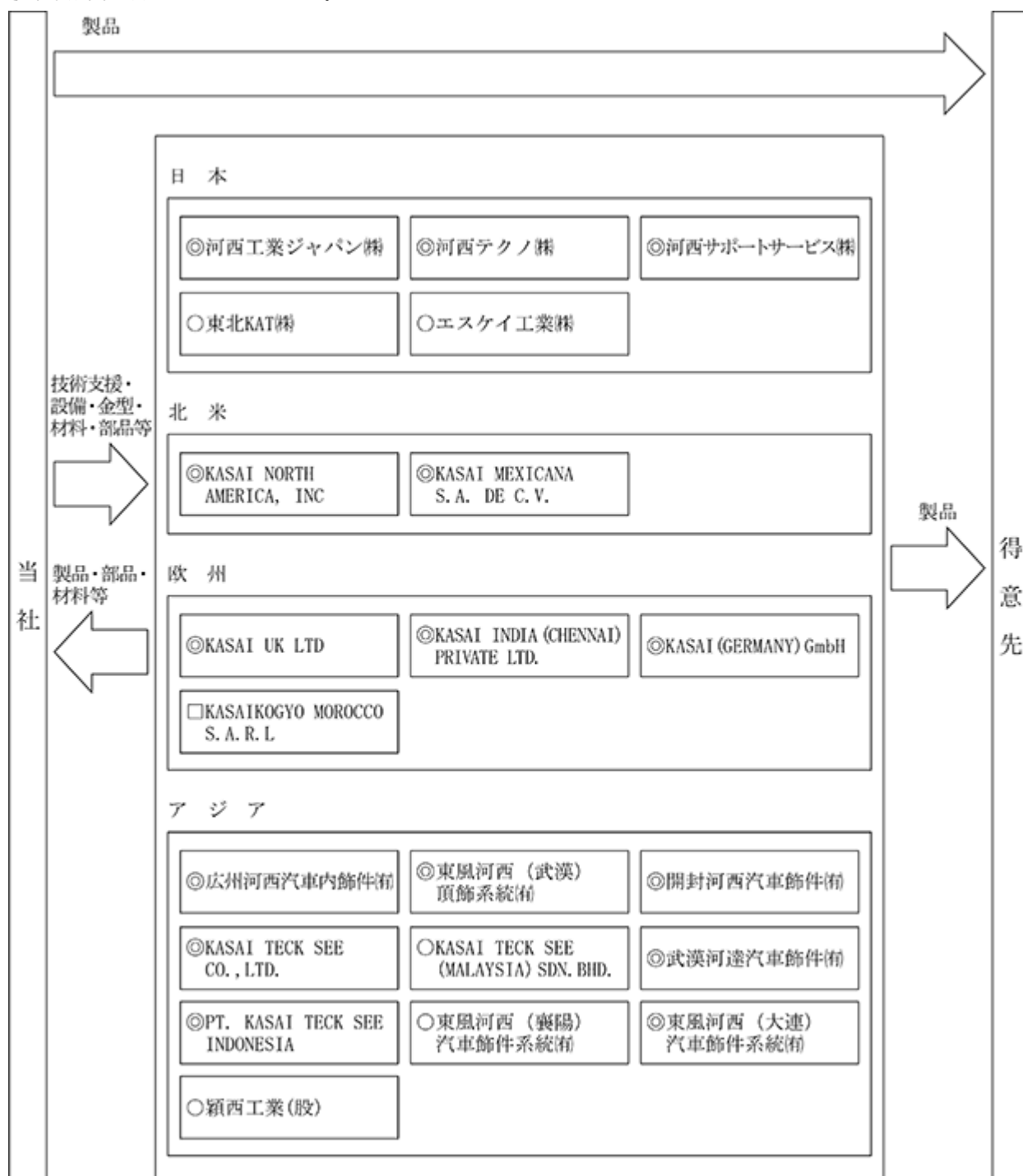
欧州においては、英国のKASAI UK LTDは、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.及びJAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。インドのKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.は、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに製造販売をしております。ドイツのKASAI (GERMANY) GmbHは、VOLKSWAGEN AG、DAIMLER AG、BMW AG向けに製造販売しております。モロッコのKASAIKOGYO MOROCCO SARL AUIは、清算手続き中であります。

#### （アジア）

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けに製造販売しております。東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、東風本田汽車有限公司向けに製造販売しております。武漢河達汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造販売拠点であります。東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売している当社の関連会社であります。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイのKASAI TECK SEE CO.,LTD.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシアのPT. KASAI TECK SEE INDONESIAは、PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。マレーシアのKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.は、自動車内装部品の製造を行う当社の関連会社であります。



事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1      は連結子会社、      は持分法適用関連会社、      は非連結子会社の関連会社を示しております。
- 2      連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
- 3      KASAIKOGYO MOROCCO SARL AUは、清算手続き中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
河西サポートサービス(株)	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業 業務請負他	100.0	当社業務請負 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
河西工業ジャパン(株) (注) 1	神奈川県高座郡寒川町	90	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部品 設計開発	100.0	当社製品設計開発 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
KASAI NORTH AMERICA, INC. (注) 1、3	米国 テネシー州 マーフリーズボロ市	百万ドル 318	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
KASAI UK LTD (注) 1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. (注) 1、2、 3	メキシコ グアナファト州 レオン市	百万ドル 31	自動車内装部品 製造販売	100.0 (51.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より資金貸付あり
広州河西汽車内飾件(有) (注) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部品 製造販売	65.9	当社製品製造販売 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
開封河西汽車飾件(有) (注) 1、2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE CO.,LTD. (注) 1	タイ アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部品 製造販売	75.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA (注) 1、2	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万ドル 14	自動車内装部品 製造販売	62.2 (62.2)	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (注) 1	インド タミル・ナードゥ 州チェンナイ市	百万ルピー 700	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東風河西(大連)汽車飾件系 統(有)(注)1	中国 遼寧省大連市	百万人民元 65	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(武漢)頂飾系統(有) (注)2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 15	自動車内装部品 製造販売	50.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共和国 ニーダーザクセン州 ヴォルフスブルク市	万ユーロ 2.5	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
武漢河達汽車飾件有限公司 (注)1、2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 60	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部品 製造販売	49.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
東北KAT(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部品 製造販売	24.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県中歴市	百万台湾ドル 177	自動車内装部品 製造販売	33.4	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア セランゴー ル州シャー・アラム市	百万リンギット 6.5	自動車内装部品 製造販売	37.5	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部品 製造販売	35.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり

- (注) 1 特定子会社に該当いたします。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3 KASAI NORTH AMERICA, INC.及びKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。  
「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常損失( ) (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC.	79,131	8,043	7,927	515	38,963
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	30,750	822	968	6,588	19,147

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,438 (178)
北米	4,768 (0)
欧州	663 (96)
アジア	1,278 (86)
合計	8,147 (360)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 北米セグメントにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が452名増加しておりますが、これは主として、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.における新規車種の立ち上げと既存車種の生産台数増加に伴い、当該車種に関わる従業員を増員したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
551 (58)	41.2	12.8	5,984

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合（組合員数1,206名）は、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## 女性の活躍推進

多様化する顧客ニーズに対応するために、当社グループは女性活躍推進を積極的に行っており、多数の女性が様々な場で重要な役割を担って活躍しています。今後さらにこれを加速するため、能力ある女性を積極的に管理職に登用し、当社では2026年3月期までに女性管理職比率を9%に向上させることを目標として掲げています。

(女性管理職比率の状況推移)

	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期		
	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)	男性 (人)	女性 (人)	女性比率 (%)
当社	211	13	5.8%	180	12	6.3%	180	10	5.3%
河西工業ジャパン(株)	21	0	0.0%	39	0	0.0%	43	0	0.0%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。
- 3 河西工業ジャパン(株)では、2026年3月期までに女性管理職比率を3%に向上させることを目標としております。

## 男性社員による育児目的休暇の取得

積極的に子育てをしたいという男性の希望を実現し、女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合うことで、出産意欲や継続就業の促進をおこない、企業全体の働き方改革を目指します。そのため、当社では男性の育児休業取得率を2026年3月期までに100.0%へ引き上げることを目標としています。

(男女別育児休業取得率の推移)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当社	20.9%	100%	37.9%	100%	65.2%	100%
河西工業ジャパン(株)	6.3%	100%	7.1%	100%	33.3%	100%

(注) 1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。
- 3 河西工業ジャパン(株)では、有価証券報告書提出日現在において目標値を設定しておりません。

## 男女間賃金の差異

女性活躍推進の指標の一つである男女間の平均賃金差異は下記のとおりとなっておりますが、これは人事制度・賃金体系の違いによるものでなく、職位・等級別在籍数、平均年齢等総合的な労務構成の違いにより平均賃金差異が生じているものです。

当社グループの人事制度・賃金体系は、性別に関係なく、個人の仕事における責任と能力により平等・公正な処遇をおこなうことを理念としており、女性活躍推進の取り組みにより、女性の採用と定着率向上施策の推進、女性管理職比率向上をはかることで、男女間の賃金差異の縮小に努めて参ります。

(男女の賃金の差異・・・男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

	女性賃金割合(2024年3月期)		
	全労働者	正規従業員	非正規従業員
当社	73.9%	76.6%	40.7%
河西工業ジャパン(株)	76.6%	77.3%	85.4%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 当社、および連結子会社のうち、常時雇用する労働者が101名以上の国内子会社を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の社訓、経営理念、経営方針及び行動指針を経営の基本方針として掲げ、企業活動を行っております。

##### < 社訓 >

1. 社会の信用を "Gain Trust from Society"
2. 企業の繁栄を "Seek Prosperity for Company"
3. 相互の幸福を "Share Happiness with Everybody"

##### < 経営理念 >

当社グループは、誠意と新しい技術の創造によって、価値ある商品、サービスをグローバルに提供し、顧客・株主・従業員をはじめ、全ての関わる人々の幸福を実現します。

##### < 経営方針 >

当社グループは、業界トップクラスの「コスト競争力・品質水準・技術水準」を基盤として、グローバルで自動車内外装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

1. 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する
2. 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる
3. 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する

##### < 行動指針 >

-Act with Ownership! -

自ら考え 自ら行動

最後までやり抜く

より速く、より早く 結果で示す

当社は、2022年2月24日に公表した2022年度から2024年度の3か年を対象とする中期経営計画「Athletes Kasai 24+」に基づき企業価値の向上を目指してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響に伴う主要販売先OEMの減産や生産の不安定化等の外部環境の変化により当該中期経営計画は達成が困難となっていることを踏まえ、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに当社の総力を最大限にすべく、新たな中長期的な経営戦略を現在策定中であります。

## (2) 当社グループを取り巻く経営環境

### < 企業構造 >

当社グループは、自動車分野を事業領域と位置づけ、研究開発・生産技術開発・営業活動を担っている当社を中心に、世界各国において製造・販売を行う各事業会社で構成されております。各事業会社は、それぞれの国において、得意先への納入体制を確立し、自律した形で事業運営を行っております。

### < 事業を行う市場の状況 >

当社グループの事業領域である自動車業界では、企業間の競争が世界規模でますます激しくなっております。世界的な半導体の供給問題は緩和されたものの、原材料、エネルギー価格の高騰、人件費上昇等により、市場の回復は緩やかなものになり、コロナ前の水準に戻るにはやや時間を要するものと予想されます。

このような経済環境の中、市場の回復は見通しにくい状況にありますが、当社では更なる発展を目指して、経営基盤の強化を進めているところであります。

### < 主要製品・サービスの内容 >

当社の主力事業は、ドアトリム・ルーフトリムをはじめとする自動車内装トリムシステム部品の企画・開発・生産であります。当社は独立系部品メーカーとして、全自動車メーカー（OEM）に対しビジネスの門戸を拡げ、高級ブランド車から軽自動車、商用車に至る幅広い得意先ニーズにお応えするために、企画・開発・設計・実験、そして生産に至る一貫した体制で高品質、低コストの製品づくりを追求しております。

### < 顧客基盤 >

主得意先は、日本の自動車メーカーであります。自動車メーカー各社の海外現地生産に追従し、当社は1986年（昭和61年）の北米を皮切りに、積極的な海外展開を進めてまいりました。近年、飛躍的な成長を遂げている中国やアジア諸国においてもすでに供給体制を構築しており、全世界にネットワークを確立しております。製品の現地開発・生産を進めるとともに、非進出国における現地部品メーカーとの技術援助契約の締結、そしてこれらを統括管理するワールドワイドな経営の確立にも努め、グローバルな競争力強化を図っております。

### < 競争優位性 >

当社は内外装トリムシステムサプライヤーとして、キャビントリム・ラゲッジトリム・防音部品など取扱製品の性能向上に取り組むとともに、車室全体からの視点で、「環境」「安全」「魅力/快適」の3つのテーマで次世代自動車の開発を支える製品・技術開発を進め、未来を先取りする付加価値の高い製品づくりに取り組んでおります。当社は世界各地に生産拠点があり、それぞれの地域や得意先に対応するための開発機能を持っております。製品設計から制作までを一貫して行う開発体制と、お客様にご満足いただける製品を提供するためのグローバルに統一・強化された生産体制で、自動車内外装部品の新しい価値を創造する製品を提供してまいります。

### < 販売網 >

当社グループは高い技術力とともに、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給するために、国内はもとより、世界11か国に所在する子会社等を通じて販売網を確立しております。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面した結果、2021年3月期以降は売上高が大幅に減少し固定費の負担も大きくなり、3期連続で大幅な営業損失を計上しましたが、2024年3月期につきましては、OEMからの数量が微増となり、4期ぶりに営業利益を黒字化しました。

今後の見通しにつきましては、足元では半導体不足影響の緩和等に伴い回復基調ではあるものの、引続き原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇の影響等により、厳しい外部環境が継続すると予想されます。

このような経営環境下、グループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くべく、北米地域を中心とした事業改革の継続や不採算事業の撤退等も含めた拠点再編などの抜本的な経営再建策を策定し、実行に取り組んでおります。その結果、足元では着実に諸施策の効果が発現し、業績の改善が進んでおります。

経営体制につきましても、日産自動車株式会社を割当先とする第三者割当の方法による優先株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）に係る払込み完了を条件として、日産自動車株式会社が指名する者2

名が当社取締役就任予定です。このうち1名は当社の代表取締役兼CEOに、他の1名は、製造部門を担当する取締役に就任予定です。

また、2024年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において、株式会社りそな銀行が指名する者1名が当社取締役に選任され、就任しております。当該取締役は当社のCFO（取締役企画本部本部長）に就任しております。

経営体制の刷新を図り、事業構造改革への取組みを更に加速し、経営再建の早期達成に邁進していく所存でございます。

なお、2025年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。為替レートにつきましては、1米ドル145円を想定しております。

（連結業績予想）

売上高	2,200億円
営業利益	48億円
経常利益	20億円
親会社株主に帰属する当期純損失	15億円



## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

KASAIグループは、環境にやさしい製品開発に取り組むことをグループ経営の重要な課題と位置付け、代表取締役を筆頭に会社を挙げて、企業活動における環境負荷を低減するための活動に取り組んでいます。

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/sustainability/>）においても詳細を掲載しております。

Field	Item	Action
 <b>カーボンニュートラル</b>	CO <sub>2</sub> 削減30%(2030年(2019年度比))	CO <sub>2</sub> 排出量削減活動 CO <sub>2</sub> 排出を抑制したもののづくり工程と開発の構築
	化石燃料発電由来の電力使用量削減30% (2030年(2019年度比))	再生可能エネルギー由来電力の活用
	ライフサイクルでの低CO <sub>2</sub> 排出製品の開発	リサイクル材料の開発・製品適用 バイオ材料の開発・製品適用 石油由来材料の使用量削減 製品の軽量化 車内外の熱を遮断する製品の開発
 <b>VOC</b>	有機塗装の削減	フィルム/原着化製品提案
	有機溶剤/有機接着剤レス	溶剤規制のある欧米から随時切り替え
 <b>3R</b>	Reduce/Reuseの実施	産業廃棄物削減活動
	Recycleの実施	ハイバリアの製品開発
 <b>パートナーシップ</b>	技術パートナーシップの強化	ジョイントベンチャー LED・電子部品のパートナーとの連携 加飾部品のパートナーとの連携
 <b>快速製品</b>	音/熱制御技術の製品化	遮音/吸音構造の設計開発ならびに素材発掘 遮熱構造の設計開発ならびに熱制御技術構築
	快速空間の設計	シームレス&多機能なモジュール設計
 <b>製造工程</b>	エルゴノミクスの適用	難作業を無くす(人に優しい工程)
	省力化	機械化による省力/無人工程の構築
	生産フットプリント改革	最適な生産スキームの実行
 <b>コンプライアンス</b>	コンプライアンスの徹底	専門機能を設立し、コンプライアンス機能を強化
 <b>働き方</b>	働き方の変革	リモートワーク 年齢/性別/文化/人種に関係無く働ける環境整備 メンタルヘルスケア
	従業員の多様性	他拠点とのクロスコミュニケーション
 <b>多様性</b>	Global化(Local by Local)	地域主体経営へのシフト

これらの重要課題の解決にあたって関連性の強い主管部署を定め、各々に目標を設定して課題解決に取り組んでいます。世界的な情勢や社会の要請、または経営の観点から、特に脱炭素社会の実現・人的資本経営の取り組みを拡充しております。

## 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

当社は、「美しい地球を次世代へ、人と環境にやさしいモノづくりを目指して」をスローガンに環境負荷の低い製品の開発を継続的に取り組むことをグループ経営の重要な課題と位置付け、脱炭素社会に向けて環境負荷を低減するための活動に取り組んでいます。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する情報開示の枠組みである「測定基準と目標」・「気候変動が与えるリスクと機会」などを活用して目標を設定し、その目標を達成させるための活動による自社のリスクや機会の抽出・評価を行い、その対応策を事業戦略に反映させていきます。

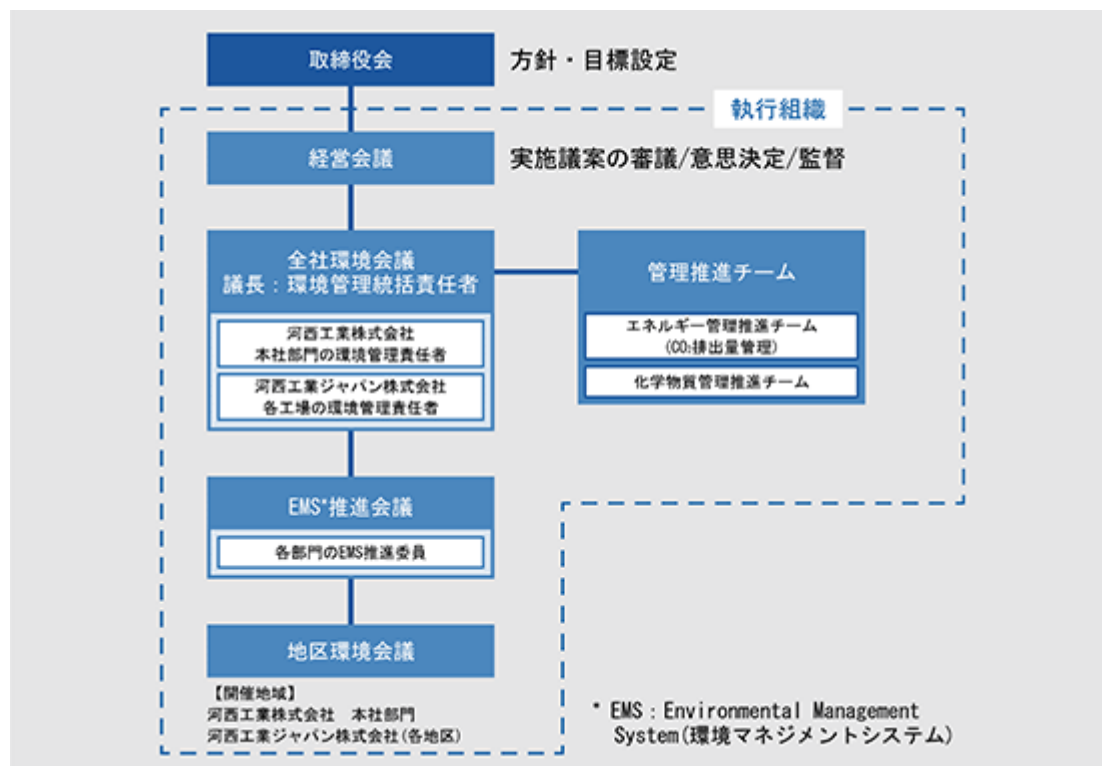
## ガバナンス

### 環境マネジメント推進体制

取締役会の定めた環境保全活動の方針や設定目標を設定します。執行組織として設定された目標を実現するために「経営会議」で環境業務計画の策定・監督、「全社環境会議」で環境業務計画の達成度の評価を行い、「EMS推進会議」で環境業務計画の推進を行います。

### 環境マネジメント推進体制

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/environment/organization/>）においても詳細を掲載しております。



## リスク管理

気候変動による経営に与えるインパクトを調査し、インパクトに対するリスクと影響度を評価、更にリスクへの対応策と機会への施策を策定し、環境活動の年次計画・中期計画に取り入れ全社活動で進めています。施策として省エネルギー、産業廃棄物削減、環境負荷の高い化学物質の使用削減等、サステナビリティに係る環境活動の実績を月次で管理し、全社環境会議（1回/6ヵ月）にて実績報告を行い、環境管理統括責任者判断の下、環境負荷の削減に向け全社で取り組みを進めています。

## 戦略

気温上昇を1.5℃以内に抑えて脱炭素社会へ移行するシナリオ、および気温上昇が4℃に達するシナリオの2つのシナリオで2030年の社会を想定し、気候変動のリスクと機会を分析しています。その分析を基に事業インパクトを想定しリスクと機会への対応策を策定しました。

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）および国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）等を参照しています。

## 事業インパクトに対するリスクと機会の対応策

当社ホームページ（<https://www.kasai.co.jp/sustainability/environment/carbonneutral/>）にも本頁の詳細を掲載しております。

項目			事業インパクト：全事業部門		
大分類	小分類	リスク/機会項目	リスク/機会の内容	影響度	リスクの対応策と機会への施策
移行 <sup>*1</sup> リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇	・ 非化石エネルギー由来電力価格の上昇	中	・ 省エネ活動の推進 ▲1%/年以上 ・ PPA導入 ・ 太陽光発電の導入 ・ 植物由来材料、リサイクル材の採用
			・ 炭素税、燃料税上昇によるエネルギー価格上昇	大	
			・ 国境炭素税の拡大	中	
		炭素排出量目標	・ CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ 2050年度達成	中	
	市場動向	省エネ政策	・ 気候変動関連法令：省エネ法・温対法の厳格化	中	・ 省エネ活動の推進 ▲1%/年以上 ・ 非化石エネルギー由来電力の購入 ・ PPA導入 ・ 補助金の活用
			・ CO <sub>2</sub> 削減設備、再生可能エネルギー設備等への補助金		
		エネルギーミックス変化	・ 化石燃料の使用制限による再生可能エネルギーへの転換加速	小	
			・ 再エネ電力購入拡大（資源の枯渇・非化石証書価格アップ）	小	
	技術開発	脱炭素社会移行	・ 低・脱炭素商品の社会価値の上昇	小	・ 商品競争力向上と拡販 ・ 電力料金の削減による経営への貢献
			・ 自家再エネ投資拡大・PPAの採用	中	
		省エネ/脱炭素技術	・ 既存製品の脱/低炭素技術への入れ替え	中	
			・ 脱/低炭素製品の商品価値向上	中	
	評判	顧客の評価変化	・ 顧客、消費者の低/脱炭素に対する価値観の変化	中	・ 脱/低炭素技術開発への投資 ・ 脱/低炭素製品訴求による拡販
		投資家の評判変化	・ 脱炭素化の遅延による投資家の評価低減 ・ 株価低減	中	
物理 <sup>*2</sup> リスク	急性リスク	異常気象	・ 工場など保有施設・設備のダメージによる生産停止	大	・ ハザードマップにより事前対策の構築 ・ サプライチェーンの災害対策準備によるレジリエンス向上
			・ 風水害によるサプライチェーンの分裂による生産停止	大	
	慢性リスク	気温上昇	・ 快適な職場環境に対する投資増	小	・ 熱中症対策などによる職場環境改善による外部へのPR ・ 工場のレジリエンス向上、BCP強化
			・ 工場など保有施設・設備への水害影響	中	

\*1 移行リスク：低炭素社会への移行に伴う、政策、法律、技術、企業の財務やレピュテーション等のリスク

\*2 物理リスク：気候変動による災害等により顕在化するリスク

## 指標と目標

### 中期目標

2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2019年度比で30%削減（年に2019年度比3%削減）する。

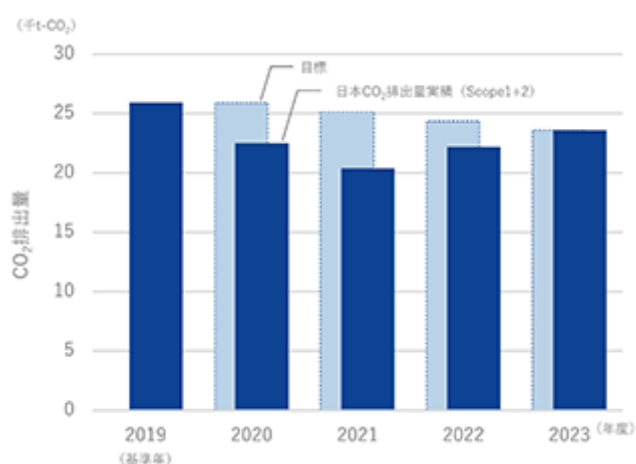
（GHG Scope 1, 2）

CO<sub>2</sub>削減のパフォーマンスデータ（2023年度）

河西工業グループ（日本）CO<sub>2</sub>年間総排出量

単位：千t-CO <sub>2</sub>	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度 (暫定値)
Scope1	1.4	0.7	0.7	0.8
Scope2	24.5	19.7	21.6	22.7
計*	25.9	20.4	22.2	23.6

\* Scope 1 とScope 2 の値の合計とは、  
四捨五入の関係で必ずしも一致しません。



## 人的資本経営に関する取り組み

### (1) 中核人材の登用等における多様性の確保について

当社は、社内における人材の多様性を確保し、多様化する顧客ニーズに対応すべく、国籍・性別・年齢・学歴を問わず、人材採用を継続的に進めており、グローバルで活躍できる高度な専門スキルを有する社員を育成するための教育体系を整え、一人ひとりがキャリアを築けるよう取り組んでおります。

#### <女性の管理職への登用>

当社グループは、女性活躍推進を積極的に行っており、近年、女性管理職比率も向上し、様々な場で重要な役割を担っており、多数活躍しています。今後とも能力ある女性を積極的に管理職に登用し、中長期的な女性管理職比率の更なる向上を目指し、2026年3月期までに当社の女性管理職比率を9%に向上させることを目標として掲げています。

女性管理職比率の詳細については「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」をご参照ください。

#### <外国人の管理職への登用>

当社グループでは、毎年国籍を問わない多国籍な人材採用を継続的に進めてきており、当社グループを支える海外事業会社においては、事業運営の中核を担う外国人管理職が多数活躍しております。今後も海外拠点での現地外国人の積極的な人材採用を進めてまいります。

#### <中途採用者の管理職への登用>

当社は、人材の多様性を強化する方針のもと、現在、当社管理職における中途採用者の割合は50%を占めております。現在の割合の維持を目標とし、今後も引き続き、当社の成長を促進させるために必要な多様性を確保するため、中途採用を進めてまいります。

### (2) 人的資本への投資等

当社は、様々な教育・研修などのサポートプログラムを整え、一人ひとりがキャリアを築けるよう人的資本強化に努めており、全社員を対象とした階層別研修や語学教育、専門スキルを磨く職種ごとの教育等下記体系図のように整備し、実行しております。

当社ホームページ (<http://recruit.kasai.co.jp/education/>) においても詳細を掲載しております。

	全社員対象					専門スキル																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	階層別教育		全社研修		語学教育	設計職	生産技術職	生産職(ものづくり強化)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	管理職層	役員研修	外部派遣教育	コンプライアンス教育	英語研修	ビジネス・コミュニケーション・レッスン																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
ミドルマネジメント研修		管理職コーチング研修									新任管理職研修	STA制度	設計職専門スキル開発	生産技術職専門スキル開発	生産職専門スキル開発	基礎技術教育	専門技能習熟	金型・設備保全	ものづくり道場																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
階層別	一般層	マネジメント基礎研修	OJTメンター教育																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外売上比率は72.7%と高い水準にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の売上高は49.4%と連結売上高に占める割合が高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、北米地域のほか、欧州、アジア地域、を含めたバランスの取れた経営体制を目指してまいります。

#### (2)グローバル展開

当社グループは、前述のとおり海外売上比率は72.7%と高い水準にあります。そのため、海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律又は税制の変更、或いはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は72.4%となっております。当社グループは、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進し、安定した事業運営を目指してまいります。

#### (4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で72.7%(前連結会計年度74.1%)となっており、為替相場の影響を受けやすい状況となっております。当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループの想定を超えた為替レートの変動に備え、各地域において現地通貨による取引・決済等を進めてまいります。

#### (5)製品の欠陥・品質

当社グループは、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格(IATF16949)を国内・海外拠点において取得し、グローバルで品質保証体制の強化に努めております。このシステムを継続的に実践し、製品品質の安定と向上を図るために、マネジメントシステムの定期的な監査と経営層による診断を実施しております。

#### (6)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおきましては、不測の事態に備え、複数の供給網を構築し、原材料等の供給不足への対策を講じております。

## (7)自然災害、新型コロナウイルス感染症等による異常事態

日本各地で発生している大規模地震や台風、米国で発生した大寒波などの自然災害、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等は、経済活動に大きな影響を及ぼしております。これら異常事態が発生した場合、一時的な操業停止や減産対応、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上の減少など、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## (8)情報セキュリティ

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、事業活動において情報技術やネットワーク、システムを利用しております。これらの情報技術やネットワーク、システムには安全な対策が施されておりますが、サイバーテロ、不正アクセス、コンピューターウイルスへの感染等により、情報システム障害による業務の停止、重要なデータの喪失、機密情報や個人情報の漏洩などが発生する可能性があります。この結果、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、一般的なセキュリティ対策とされる外部からの不正アクセスを防ぐファイヤーウォールの設置、リアルタイムでのウイルスチェックによる検疫、サーバーやネットワーク回線の冗長化に加えクラウドサービスの利用促進、サイバー攻撃を考慮したバックアップシステムの確立、生産系とOA系のネットワークの論理的分離の対策により不測の事態による業務停止リスク軽減など取引先への影響極小化に向けた各種の対策を講じております。

## (9)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は強まってきております。当社グループの製品は、価格、品質、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に応える新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進め、競争力確保に努めてまいります。

## (10)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における有利子負債依存度（有利子負債額/総資産額比率）は52.0%であります。適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図ることで、これ以上有利子負債依存度を高めないように取り組んでおります。また、各取引金融機関と資金調達の方法・金額・条件・時期について協議を継続しております。

今後借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、2022年5月26日にシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結し、また、2022年9月30日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

	第89期 2020年3月期	第90期 2021年3月期	第91期 2022年3月期	第92期 2023年3月期	第93期 2024年3月期
総資産額（百万円）	150,692	145,327	141,461	148,500	142,738
有利子負債額（百万円）	47,136	60,393	71,124	79,835	74,179
有利子負債依存度（%）	31.3	41.6	50.3	53.8	52.0
売上高（百万円）	204,632	152,755	146,375	175,430	214,239
支払利息（百万円）	515	550	582	1,185	1,912
支払利息/売上高（%）	0.3	0.4	0.4	0.7	0.9

## (11)希薄化及び流動性に関するリスク

2024年5月9日開催の当社取締役会において、日産自動車に対して第三者割当の方法によりA種優先株式の発行を行うことを決議いたしました（以下「本第三者割当増資」といいます。）。当該A種優先株式には当社普通株式と同等の議決権が付されており、2024年3月31日現在の当社発行済株式総数に係る議決権の数を分母とする希薄化率は15.01%となります。また、A種優先株式には、発行後原則として1年経過後に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権が付されており、A種優先株式の累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額がいずれも存在しない

前提でA種優先株式全てについて当初取得価額をもって当社普通株式に転換された場合、2024年3月31日現在の当社発行済株式総数に係る議決権の数を分母とする希薄化率は300.13%となります。したがって、A種優先株式の発行に伴い、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化する可能性があり、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全てのA種優先株式が一括して普通株式に転換された場合には、株式会社東京証券取引所がスタンダード市場の上場維持基準として定める流通株式比率25%以上の水準に抵触する可能性があります。また、この場合には、当社株式の需給関係にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12)大株主との関係に関するリスク

A種優先株式には当社普通株式と同等の議決権が付されており、発行後の総議決権数に占める割合は13.05%となります。また、A種優先株式には普通株式を対価とする取得請求権が付されており、全てのA種優先株式が一括して普通株式に転換された場合には、当社の議決権の3分の2を超える議決権を有する支配株主となります。さらに、日産自動車との投資契約においては、当社の重要事項について日産自動車の事前の承諾を要することとされており、当社の意思決定に対し影響力を持つことになります。

また、日産自動車は、A種優先株式発行後2028年3月31日までは、原則としてA種優先株式（A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式）を譲渡することができませんが、かかる譲渡制限期間経過後、日産自動車が当社株式の一部又は全部を売却する可能性があり、市場で売却した場合には、売却の規模等によっては、当社株式の需給関係及び市場価格に影響を与える可能性があります。

さらに、本第三者割当増資の実施を条件として、日産自動車から2名の取締役が派遣される見込みとなっております。当社は、日産自動車との人的関係を維持する方針ではありますが、何らかの要因により日産自動車の方針等の変更が生じ、人的関係が見直された場合には、当社の経営・事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13)金銭を対価とする取得請求権に関するリスク

当種優先株式においては年率7.0%の優先配当条項（複利、累積型）が定められており、当該配当が行われなかった場合には翌期に複利で累積することとなります。また、A種優先株式には、2028年4月1日以降行使可能な金銭を対価とする取得請求権が付されており、その対価の金額はA種優先株式の払込金額相当額並びにA種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額となります。したがって、A種優先株主が金銭を対価とする取得請求権を行使した場合、一括して上記の金銭の支払いを行う必要があり、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (14)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、財務制限条項に抵触し、また、取引金融機関からの支援継続に関する具体的な方法・条件等については未確定であったこと等から「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当連結会計年度においては、当社グループは、4期ぶりに営業利益の黒字化を達成したものの、財務制限条項への抵触が続いており、金融機関から期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予を受けている状況にあること、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上した結果、自己資本が毀損しており、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、北米事業の再建に取組んだ結果、赤字幅が大幅に縮小したものの、未だ改善途上にあること、当連結会計年度の黒字化には販売先OEMによる一定の支援が含まれていることから、現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、2023年1月以降、全社を挙げて以下の様々な経営改革に取組んできた結果、その改善効果が着実に実績に現れてきております。

##### (1) グループの収益力向上

当連結会計年度を通じて、取引先への販売価格の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を図って参りました。

特に課題である北米拠点においては、上記取組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善や、間接部門における事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。



また欧州拠点においても、拠点再編・不採算事業の撤退・間接部門の共有化等も含めた収益改善施策の具体化を進めております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実にするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的として、2024年5月9日開催の当社取締役会において本第三者割当増資による総額60億円の資金調達を決定し、同日に日産自動車株式会社との間で投資契約を締結しております。また、2024年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において本第三者割当増資に係る議案の承認を得ております。

(3) 安定的な資金繰りの確保

株式会社りそな銀行は、日産自動車株式会社による出資の条件とされているデットデットスワップ（以下、「本DDS」といいます。）を実施いたします。本DDSは、当社の既存借入金（総額約176億円）の一部（総額60億円）について2033年3月31日を返済期限とする資本性劣後ローンへ転換するものであり、当社の資金繰りの安定化に大きく寄与するものです。本DDSに関して、2024年5月9日に当社は株式会社りそな銀行との間で劣後特約付準金銭消費貸借契約書を締結しております。

全取引金融機関とは、引続き、定期的に協議を行う等の緊密な連携を図っており、財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いております。更に全取引金融機関とは新たなコベナント条件ならびに返済スケジュール下において2028年3月までの安定的な資金供給を約束頂く「債権者間協定書」につき、既に同意を頂いております。上記(2)の日産自動車株式会社の出資手続の完了後に、効力発生することとなります。

コミットメントライン契約を継続いただくと共に、投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金については、安定的な確保を維持できております。

以上の通り、経営改革への取組みが奏功し、グループの収益力向上、財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築ならびに安定的な資金繰りの確保のすべての面において、確実に成果が表れております。また将来の想定外の外部環境変化に対しても、本第三者割当増資及び本DDSの実施、並びに両社が指名する取締役の派遣等により、当社に対する万全な支援体制が構築されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったものと判断し、当連結会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

なお、2024年5月9日発表の本第三者割当増資及び本DDSについては、原則として9月2日(\*)までに手続きを完了することを合意しております。また債権者間協定書に基づき既存借入金の条件変更につきましても、同日に効力発生することとなっております。

(\*)本第三者割当増資は関連する競争当局（中国、ドイツ、メキシコ）の企業結合規制に基づき株式取得が可能となった後に払込みがなされる予定であることを踏まえ、競争法上の届出又は認可の取得に要すると想定される時間を考慮して設定しております。既に中国及びドイツにおける許可は取得済みであり、メキシコについても、当社といたしましては競争当局の認可の障害となるような実質的な問題は存在しないと認識しております。



#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は中国の景気減速と欧米の高金利の影響により減速感を強めました。欧米でのインフレ鈍化やアセアンの先進国向け外需回復により緩やかな回復となりました。

わが国の経済も、高水準の企業収益が賃金・設備投資に回ることによって経済活動は回復基調である一方、雇用報酬の伸び悩みや物価高影響等で回復ペースは緩やかなものになりました。こうした中、当社グループの関連する自動車業界も、半導体不足は緩和され供給制約は解消するものの、インフレ継続等による販売の減速及び国内では認証不正に伴う稼働停止影響もあり、緩やかな回復にとどまりました。

##### a. 財政状態

総資産は1,427億38百万円と前連結会計年度末に比べ、57億61百万円の減少（-3.9%）となりました。

負債は1,224億93百万円と前連結会計年度末に比べ、61億32百万円の減少（-4.8%）となりました。

純資産は202億45百万円と前連結会計年度末に比べ、3億70百万円の増加（+1.9%）となりました。

##### b. 経営成績

売上高は2,142億39百万円と前連結会計年度に比べ388億8百万円（+22.1%）の増収となりました。営業利益は16億53百万円（前連結会計年度は149億25百万円の営業損失）、経常利益は17億22百万円（前連結会計年度138億89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億59百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失139億6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （日本）

売上高は585億17百万円と前連結会計年度に比べ130億2百万円（+28.6%）の増収となり、セグメント利益は40億42百万円と前連結会計年度に比べ26億68百万円の増益となりました。

##### （北米）

売上高は1,058億50百万円と前連結会計年度に比べ236億73百万円（+28.8%）の増収となり、セグメント損失は55億74百万円と前連結会計年度に比べ136億27百万円の損失の減少となりました。

##### （欧州）

売上高は227億39百万円と前連結会計年度に比べ36億66百万円（+19.2%）の増収となり、セグメント損失は9億91百万円と前連結会計年度に比べ46百万円の損失の減少となりました。

##### （アジア）

売上高は271億33百万円と前連結会計年度に比べ15億32百万円（-5.3%）の減収となり、セグメント利益は38億22百万円と前連結会計年度に比べ59百万円の減益となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、218億99百万円（前連結会計年度末比87億85百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億98百万円、減価償却費72億72百万円等による資金の増加があり、一方で、売上債権の増加71億97百万円、前受金の減少39億65百万円等により、5億47百万円の支出（前連結会計年度は18億98百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入33億4百万円、投資有価証券の売却による収入14億円、有形固定資産の取得による支出35億73百万円等により、8億71百万円の収入（前連結会計年度は27億41百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少9億19百万円、長期借入れによる収入2億77百万円、長期借入金の返済による支出81億98百万円、非支配株主への配当金の支払額11億65百万円、リース債務の返済による支出7億35百万円等により、107億42百万円の支出（前連結会計年度は23億43百万円の収入）となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,117	+27.0
北米	105,649	+28.3
欧州	22,967	+21.1
アジア	26,830	6.7
合計	213,565	+21.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によるものであります。

3 当連結会計年度において、日本セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる増加によるものであります。

4 当連結会計年度において、北米セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

5 当連結会計年度において、欧州セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において半導体供給不足及び欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴う減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加であります。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	61,718	+31.5	7,623	+102.6
北米	106,182	+23.7	8,388	+7.7
欧州	23,011	+18.8	1,651	+15.4
アジア	27,443	2.5	1,919	+46.3
合計	218,355	+21.1	19,583	+37.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、日本セグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

3 当連結会計年度において、北米セグメントの受注高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。

4 当連結会計年度において、欧州セグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において半導体供給不足及び欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴う減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加であります。

5 当連結会計年度において、アジアセグメントの受注残高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度の中国地域におきまして新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響に伴う得意先減産がありましたが、当連結会計年度の中国地域の当社受注車種の増産により反動増加したこと、またアセアン地域の生産台数が回復傾向にあることによるものであります。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,517	+28.6
北米	105,850	+28.8
欧州	22,739	+19.2
アジア	27,133	5.3
合計	214,239	+22.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
- 2 当連結会計年度において、日本セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。
- 3 当連結会計年度において、北米セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによるものであります。
- 4 当連結会計年度において、欧州セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において半導体供給不足及び欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴う減産がありましたが、当連結会計年度の当社受注車種の増産や新車立上げによる反動増加であります。
- 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	91,111	51.9	114,055	53.2
本田技研工業株式会社	38,123	21.7	41,023	19.1

- 6 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の関係会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、Renault Nissan Automotive India Private Limitedの9社)向けの販売高を含めております。
- 7 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。

## (2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (a) 財政状態の分析

## (資産の部)

総資産は1,427億38百万円と前連結会計年度末に比べ、57億61百万円の減少(3.9%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が87億56百万円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

負債は1,224億93百万円と前連結会計年度末に比べ、61億32百万円の減少(4.8%)となりました。この主な要因は、長期借入金が117億50百万円減少、短期借入金が48億29百万円増加、支払手形及び買掛金が22億70百万円増加、流動負債その他が37億48百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

純資産は202億45百万円と前連結会計年度末に比べ、3億70百万円の増加(+1.9%)となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が12億60百万円増加、為替換算調整勘定が8億98百万円増加したものの、利益剰余金が15億59百万円減少したことによるものであります。

## (b)経営成績の分析

## (前連結会計年度と当連結会計年度の増減分析)

当連結会計年度の売上高は、日本地域、北米地域、アセアン地域における主要得意先の生産台数の増加に加え円安による為替影響により、2,142億39百万円と前連結会計年度に比べ388億8百万円（+22.1%）の増収となりました。営業利益は、中国・米国の景気減速に伴う需要減退・原材料・エネルギー価格の高騰等はあったものの、生産台数が半導体供給不足の緩和によりコロナ禍前の水準に回復したことから、16億53百万円（前連結会計年度は、営業損失149億25百万円）となり、経常利益は17億22百万円（前連結会計年度は、経常損失138億89百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、15億59百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失139億6百万円）となりました。

## (計画値と実績値の増減分析)

売上高は主要得意先の生産台数等の増加、改善や円安影響などにより予想値に比べ7.1%増となりました。営業利益は取引先への販売価格の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革の断行により、約16億53百万円の黒字を達成し、経常利益は大幅な円安による本業外での為替差益を計上したことなどにより営業利益の増加額を上回る約17億22百万円の黒字となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失は、事業再建に伴う構造改革費用や黒字子会社の税金支払等により若干の赤字が残りました。

	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画比)
売上高	200,000百万円	<u>214,239百万円</u>	<u>14,239百万円増</u> （ <u>7.1%増</u> ）
営業利益	1,000百万円	<u>1,653百万円</u>	<u>653百万円増</u> （ <u>65.4%増</u> ）
経常利益	1,500百万円	<u>1,722百万円</u>	<u>222百万円増</u> （ <u>14.8%増</u> ）
親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,000百万円	<u>1,559百万円</u>	<u>559百万円減</u> （ <u>56.0%減</u> ）

(注) 計画値は、2023年11月14日付け「通期連結業績予想に関するお知らせ」にて公表した数値であります。

(c) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(d) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

(e) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

半導体供給不足、コロナ禍からの回復により主要得意先の生産も堅調に推移し、売上高は585億17百万円と前連結会計年度比130億2百万円の増収（+28.6%）となり、セグメント利益は40億42百万円と前連結会計年度比26億68百万円の増益（+194.2%）となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は1,058億50百万円と前連結会計年度比236億73百万円の増収（+28.8%）となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きをみせ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は55億74百万円（前連結会計年度はセグメント損失192億2百万円）となりました。

(欧州)

得意先の生産は下期にかけてやや弱含みながら半導体供給不足は解消し、売上高は227億39百万円と前連結会計年度比36億66百万円の増収（+19.2%）となり、セグメント損失は9億91百万円（前連結会計年度はセグメント損失10億37百万円）となりました。

(アジア)

アセアン地域は生産台数回復傾向にある一方、中国地域は期初からの主要得意先の販売不振が回復遅れに影響し、売上高は271億33百万円と前連結会計年度比15億32百万円の減収（-5.3%）となり、セグメント利益は38億22百万円と前連結会計年度比59百万円の減益（-1.5%）となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### (a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (b) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、材料費、経費、労務費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規車種の生産準備に係わる金型、生産設備、新工場の増新設及び設備の更新等の投資資金であります。

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としており、これら資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローを主とし、必要に応じて金融機関からの借入等により資金を充当しております。また、国内連結子会社にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入、海外連結子会社についても当社がグループ資金を一元管理することで資金の効率化を図っております。さらに、当社は適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を検証することなどにより流動性のリスクを管理しています。

当社は、2022年5月に、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性を高めることを目的に総額303億円のシンジケートローン契約を締結、及び総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。さらに2022年9月には、新たに45億円のコミットメントライン契約を締結しております。このように、急速な外部環境の変化に対応するため手元流動性を高め、緊急時の資金対応に備えております。

なお、当連結会計年度の末日現在においてコミットメントライン契約の未使用枠を合計75億円保持しております。

### (c) 資金配分について

当社グループ全体として得られた資金は、設備投資、株主還元、手元資金に振り分けております。設備投資については、経営戦略を踏まえた投資意義や投資資金の回収可能性を検討の上、投資の可否を判断しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としており、配当政策については、継続的かつ安定的な配当の維持を目指しております。手元資金については、適切な事業環境に応じて一定の水準に抑えることでグループ全体の資金効率を高めていくよう努めております。

なお、翌連結会計年度の設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

### (固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に係る変更契約の締結)

当社は、2022年5月26日に総額303億円のシンジケートローン契約及び株式会社りそな銀行を貸付人とした総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。その後、2024年5月28日に変更契約を締結したことにより、返済期日及びコミットメント期日に以下の変更が生じています。

### 1.シンジケートローン契約に係る変更契約の概要

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、シンジケートローンの返済期日が2024年5月31日から2024年9月2日に変更されております。

### 2.コミットメントライン契約に係る変更契約の概要

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2024年5月31日から2024年9月2日に変更されております。

(コミットメントライン契約に係る変更契約の締結)

当社は、2022年9月30日に株式会社りそな銀行を貸付人とした45億円のコミットメントライン契約を締結しております。その後、2024年5月28日に変更契約を締結したことにより、コミットメント期日に以下の変更が生じています。

### 1.コミットメントライン契約に係る変更契約の概要

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2024年5月28日から2024年9月2日に変更されております。

(第三者割当による優先株式の発行に係る投資契約の締結)

当社は、2024年5月9日付けで、日産自動車株式会社(以下「日産自動車」といいます。 )との間で、第三者割当の方法により日産自動車に対して総額6,000,000,000円のA種優先株式(以下「A種優先株式」といいます。 )を発行すること(以下「本第三者割当増資」といいます。 )等に関して投資契約(以下「本投資契約」といいます。 )を締結しました。

なお、本第三者割当増資の詳細は、「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」もご参照ください。

### 1.本投資契約の目的、意思決定に至る過程及び企業統治に及ぼす影響

当社グループは、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症、及び世界的な半導体不足の影響により、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面しております。その結果、2020年度以降は売上高が大幅に減少し、固定費の負担が大きくなったことから大幅な営業損失を計上し、2023年3月期には、14,925百万円の営業損失を計上しました。これに伴い、財務の健全性を示す自己資本比率は2023年9月末時点で7.8%と2019年12月末時点の38.8%から低下するに至りました。

このような状況において、当社グループは当該事象又は状況を改善・解消すべく、収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、さまざまな対応策を実施しております。これらの取り組みは一定の成果を上げているものの、当社グループとしては、中長期的な企業価値向上を実現するためには、不採算拠点の再編を含む拠点の最適化による固定費の抜本的な削減等の早期の構造改革の断行が不可欠であると考えております。当社グループは、このような状況において、当社グループの安定的な事業運営を継続し財務体質の抜本的な改善を図りつつ経営改革を実行していくためには、スポンサーからの早期の資本性資金の調達が必要であると判断しました。

当社グループは2022年11月以降、スポンサー候補との接触を開始しました。また、フィナンシャルアドバイザーを起用した上で、当社グループとのシナジーが見込める事業会社28社、及び事業規模等の観点から当社グループへの出資が検討可能であると想定されるファンド21社をリストアップし、スポンサー支援の打診を行いました。一方で、各スポンサー候補としては、当社グループの借入金残高が収益力対比で過大であると判断し、複数のスポンサー候補から、借入金的大幅な軽減を前提としない限り本格的な検討は難しいという趣旨の回答が得られました。

こうした状況の中、当社グループは最大の販売先OEMである日産自動車に対して、スポンサー支援の打診を行い、協議を継続してまいりました。その結果、今般協議がまとまり、2024年5月9日開催の取締役会において、日産自動車との間で本投資契約を締結し、第三者割当の方法により日産自動車に対して総額60億円のA種優先株式を発行することを決議いたしました。本投資契約を通じて日産自動車との連携を深めつつ、早期の経営

再建を実現することで、当社グループの企業価値向上を実現してまいります。併せて当社といたしましては、日産自動車による当社経営への寄与によりガバナンス体制の向上が図れるものと考えております。

## 2. 本投資契約の内容

### (1) 取締役の指名等に関する合意内容

(2) 当社は日産自動車との間で、当社が取締役（監査等委員である取締役を含みます。）の定数を15名から10名以内に変更すること、日産自動車が、(i)日産自動車が完全希釈化ベースで10%以上の議決権を保有する限り、当社の取締役候補者2名を指名する権利を、(ii)日産自動車が完全希釈化ベースで5%以上の議決権を保有する限り、当社の取締役候補者1名を指名する権利を有することを合意しております。なお、当社には、日産自動車が指名する取締役候補者が株主総会において選任されるよう最大限努力する義務が課されております。上記(i)の場合において、日産自動車が指名する取締役候補者2名が当社取締役に選任されたとき、2名のうち、1名は当社の代表者取締役兼CEOに、他の1名は、製造部門を担当する取締役となります。上記(ii)の場合において、日産自動車が指名する取締役候補者が当社取締役に選任されたとき、当該取締役は、製造部門又は当社及び日産自動車の間で合意する他の部門を担当する取締役となります。また、当社には、りそな銀行が指名する取締役候補者1名が株主総会において選任されるよう最大限努力する義務が課されており、りそな銀行が指名する取締役候補者1名が当社取締役に選任された場合、当該取締役は当社のCFO（取締役企画本部本部長）となります。事前承諾事由に関する合意内容

当社は日産自動車との間で、日産自動車が完全希釈化ベースで5%以上の議決権を保有する限り、当社グループに関して、日産自動車による事前の承諾なく、以下の事項を行わないことを合意しております。

定款又はその他重要な組織規程の改訂

株式等の発行

剰余金の配当又は自己株式の取得

負債等の負担、引受け、保証

資産の売却若しくは処分又は担保権の設定（総額が10億円未満の資産を除きます。）

10億円を超える設備投資又は資本的支出の実施（本再建計画に記載の事項を除きます。）

吸収合併、新設合併、組織再編、清算、解散又は倒産手続の決定

負債等の期限前弁済又はローン契約等の契約条件の変更

当社の取締役を9名を超えて選任すること

日産自動車による普通株式対価の取得請求権の行使に必要な相手方の承認又は同意を得ることなく、チェンジオブコントロール条項を含む重要な契約を締結すること

### (3) 日産自動車の新株引受権

当社は日産自動車との間で、日産自動車が完全希釈化ベースで5%以上の議決権を保有する限り、当社が株式等を新たに発行する場合、日産自動車がかかる株式等について新株引受権を有することを合意しております。

### (4) 譲渡制限

本投資契約において、日産自動車は、2028年3月31日までA種優先株式（A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式）の譲渡が制限される旨が定められております。但し、本投資契約において、日産自動車は、上記譲渡制限期間中であっても、保有する当社株式の全てを日産自動車の連結子会社へ譲渡することが認められております。



（劣後特約付準金銭消費貸借契約の締結）

当社は、当社の既存借入金（総額約176億円）の一部（総額60億円）を資本性劣後ローンへ転換することを目的として、2024年5月9日付けで、株式会社りそな銀行（以下「りそな銀行」といいます。）との間で、劣後特約付準金銭消費貸借契約（以下「本劣後特約付準金銭消費貸借契約」といいます。）を締結しました。

本劣後特約付準金銭消費貸借契約の概要は、以下のとおりです。

弁済期	2033年3月31日
利率	年0.5%
期限前弁済	通常借入金債務（ ）に係る債権を有する者の全ての同意を得た場合に限り、劣後債務（デットデットスワップ（DDS）の対象となる借入金債務をいう。以下同じ。）の元本の期限前弁済が可能。
劣後特約	当社について破産手続が開始した場合、劣後債務の元利金に係るりそな銀行の当社に対する支払請求権は、破産法第99条第2項の約定劣後破産債権として扱われる。 当社について特別清算手続が開始した場合、劣後債務の元利金に係るりそな銀行の当社に対する支払請求権は、その他の一切の債権（但し、劣後債権（デットデットスワップ（DDS）の対象となる借入金債権をいう。）と同等の条件を付された債権を除く。）に劣後する。

通常借入金債務とは、本劣後特約付準金銭消費貸借契約締結日現在において当社が負担している全ての債務（但し、劣後債務及び劣後債務と同等の条件を付された債務を除きます。）及び再建計画に基づき当社が新たに負担する全ての借入金債務をいいます。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは自動車内装トリム部品の専門メーカーとして、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に対応する新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,069百万円であり、主に日本で発生したものであります。この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は3,329百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

2023年4月から2024年3月までの主な活動を報告します。

### (1) 3R (Reduce Reuse Recycle)

当社は、米国自動車研究センター(CAR)とALTAIRが主催するALTAIR ENLIGHTEN AWARD 2023 サステナブルプロセス部門において、奨励賞(Honorable Mention)を受賞しました。自動車産業界で採用されている当社の省資源技術であるハイパピア(Kasai Hi-Papia: 通称KHP)について、リサイクル性・サステナビリティが評価されました。

KHPの6つの利点

- リサイクル市場からの再生プラスチックを100%使用可能
- 製品端材の再利用を可能とする工程内リサイクル技術
- 成形性・剛性・リサイクル性に優れた独自配合によるサステナブル材料
- 産業廃棄物ゼロを目指したサステナブル材料
- 地域特性にあわせた最適なサステナブルプロセス設計
- 最大0.7mmの薄板により射出製品に比べて製品の軽量化を実現

### (2) 製造工程改善

従来は、実物の製品でシワ発生の判断と対策を行っていましたが、新たなシミュレーション技術でデジタル段階にて表皮シワの発生を予測することが可能になりました。併せて、統計解析を行うことで表皮シワの発生を抑制する造形手法も確立しました。これらにより、不良発生の未然防止を図ることが可能となり、開発スピードの向上にも貢献できます。

### (3) 軽量化技術

当社は、今までも車両の軽量化に貢献できる技術研鑽を続けてきましたが、新たに薄肉高発泡成形の開発に成功しました。

これは使用するプラスチック材料の削減と製品性能を両立させる技術で、更なる車両の軽量化、CO<sub>2</sub>削減へ貢献します。これにより、業界トップレベルの製品軽量化が可能となり、2023年発売の新型車両のフロントドアトリムとスライドドアトリムに採用されました。(従来品比較20%軽量化に貢献)

### (4) 快適製品

当社は、高性能インシュレータを新開発し、2023年発売の新型車両に採用されました。

当製品は断熱性・吸音性・遮音性を備えた高性能インシュレータです。当社従来品に対して、約110%の断熱性能、最大約120%の吸音性能を達成しています。また、最大約105%の遮音性能を車両相当で達成しています。更に、素材はPET繊維のみを組み合わせたモノマテリアルとすることで、リサイクルが容易となり、環境に配慮した製品となっています。

### (5) カーボンニュートラル

当社は、自社から排出する生産工程端材を使用したりリサイクル材を、当社工場内で使用する輸送用コンテナボックスに2024年3月より採用を開始しました。

当社ではウレタン天井の生産工程端材を丸ごと粉砕して樹脂に混ぜ、リサイクル材として活用する検討を進めてきました。端材に含まれるガラス繊維は、ポリプロピレン樹脂の強度を底上げする効果があり、またウレタンやPET繊維などの成分により、ポリプロピレン樹脂の使用量を低減することができます。このリサイクル材を使用することにより、材料製造時のCO<sub>2</sub>発生量を28%削減することが可能です。今後は自動車部品への採用拡大を視野に開発を進めて参ります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,505百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額943百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

#### (2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額1,494百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

#### (3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額420百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

#### (4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額647百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

一部の海外連結子会社において、第89期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しており使用権資産を計上しております。

また、当連結会計年度において、減損損失967百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	4,057	590	149	1,409 (74)	6,206	551 [58]

(注) 1 帳簿価額のうち建物及び構築物、土地に投資不動産が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 328百万円

土地 293百万円

### (2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサー ビス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	0	-	0	-	0	20 [10]
河西工業 ジャパン(株)	本社・寒川 工場(神奈 川県高座 郡)	"	自動車 内装部品 製造設備	12	207	42	-	262	796 [110]
	寄居工場 (埼玉県寄 居町)	"	"	253	77	0	436 (40)	767	
	三重工場 (三重県津 市)	"	"	337	453	12	218 (20)	1,022	
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	298	117	0	388 (25)	803	
	館林工場 (群馬県明 和町)	"	"	23	40	6	573 (21)	643	
	太田工場 (群馬県太 田市)	"	"	120	327	1	236 (17)	686	
	宇佐工場 (大分県宇 佐市)	"	"	319	724	10	534 (52)	1,589	
	苅田工場 (福岡県苅 田町)	"	"	1,300	238	3	362 (17)	1,905	
河西テク ノ(株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用 設備	-	-	0	-	0	71 [ - ]
	岩手分室 (岩手県北 上市)	"	"	45	-	0	18 (3)	63	[ - ]

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	合計	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	マンチェスター・ アッパーサン ダスキー・ プラットビル・ トラデガ・ マディソン 工場(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	7,337	3,527	446	280 (526)	11,593	2,148 [ - ]
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	2,285	3,173	367	1,164 (253)	6,990	2,620 [ - ]
KASAI UK LTD	ワシントン工 場(英国)	欧州	"	23	1,439	47	75 (21)	1,586	492 [91]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,283	880	592	-	2,756	461 [36]
KASAI TECK SEE CO., LTD.	アユタヤ・ ピントン工場 (タイ)	"	"	535	1,143	9	175 (21)	1,863	339 [ - ]
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	321	748	17	501 (44)	1,589	226 [51]

(注) 1 従業員数の[ ]は、平均臨時従業員数であり外数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」の生産設備の新設・改修を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は125億円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社 (神奈川県 寒川町)	日本	研究開発用設備、 建物附属設備等	421	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月
河西工業ジャパ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町他)	"	自動車内装部品組立設 備、金型、治工具等	2,600	-	自己資金 借入金 リース	2024年 4月	2025年 3月
KASAI NORTH AMERICA, INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組立設 備、治工具等	4,783	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州	"	"	2,618	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月
KASAI UK LTD	英国タイン＆ ウェア郡	欧州	"	646	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共 和国 ニーダーザク セン州	"	"	312	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	"	462	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
東風河西(大連) 汽車飾件系統(有)	中国 大連市	"	"	19	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
東風河西(武漢) 頂飾系統(有)	中国 武漢市	"	"	59	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	"	"	406	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	"	"	139	-	自己資金 借入金	2024年 4月	2025年 3月

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は158,046,912株とし、普通株式の発行可能種類株式総数は158,046,912株、A種優先株式の発行可能種類株式総数は5,827,274株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、2002年9月1日に  
その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	32	109	48	47	18,261	18,511	-
所有株式数(単元)	-	74,820	11,145	84,800	25,603	689	197,908	394,965	15,228
所有株式数の割合(%)	-	18.95	2.82	21.47	6.49	0.17	50.11	100.00	-

- (注) 1 自己株式663,235株は「個人その他」に6,632単元及び「単元未満株式の状況」に35株含まれております。  
2 業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は「金融機関」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。  
3 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数50単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目1-17	5,404	13.91
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.69
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地	1,366	3.51
横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,276	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,056	2.72
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	946	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	921	2.37
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	699	1.80
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	580	1.49
計	-	14,947	38.48

- (注) 1 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.68%であります。  
2 (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式155千株を含んでおりません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,833,300	388,333	-
単元未満株式	普通株式 15,228	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,333	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,544個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316番地	663,200	-	663,200	1.68
計	-	663,200	-	663,200	1.68

(注) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 取締役等取得させる予定の株式の総数

155千株

## 3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員を対象としております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	73	18,031

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	73	18,031
保有自己株式数	663,235	-	663,308	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、当期の業績や来期の業績予想を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定め、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

##### < 取締役会 >

取締役会は原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要事項の意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、取締役である山道昇一、小川耕一、児玉幸信（社外取締役）、野地彦旬（社外取締役）、三原康弘（社外取締役）、取締役監査等委員である松谷英明、城戸和弘（社外取締役）、古川裕二（社外取締役）の9名で構成されております。

当事業年度において、当社は取締役会を計23回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席状況
代表取締役社長	半谷 勝二	全23回中23回
取締役	山道 昇一	全23回中23回
取締役	糟谷 充彦	全16回中16回
社外取締役	結川 孝一	全23回中23回
社外取締役	児玉 幸信	全23回中22回
社外取締役	三原 康弘	全23回中23回
社外取締役 監査等委員	伊豆野 学	全23回中23回
社外取締役 監査等委員	横山 和彦	全23回中23回
社外取締役 監査等委員	城戸 和弘	全23回中23回

（注）1 糟谷充彦氏は、2023年6月28日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度の取締役会における主な検討事項は、当グループの経営方針、組織体制の方針等です。

##### < 経営戦略会議 >

経営戦略会議は原則として毎年2回以上開催し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行っております。経営戦略会議は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

##### < 経営会議 >

経営会議は原則として毎月1回開催し、経営戦略会議で設定した目標に基づく業務を執行する際の重要事項について審議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。経営会議は、代表取締役社長の半谷勝二を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

##### < 監査等委員会 >

当社は、監査・監督の強化を目的として、2016年6月24日開催の定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、松谷英明を議長とし、城戸和弘（独立社外取締役）、古川裕二（独立社外取締役）の3名の取締役監査等委員で構成されております。監査等委員会は原則として毎月2回開催し、取締役監査等委員は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監査を実施しております。

< 会計監査人 >

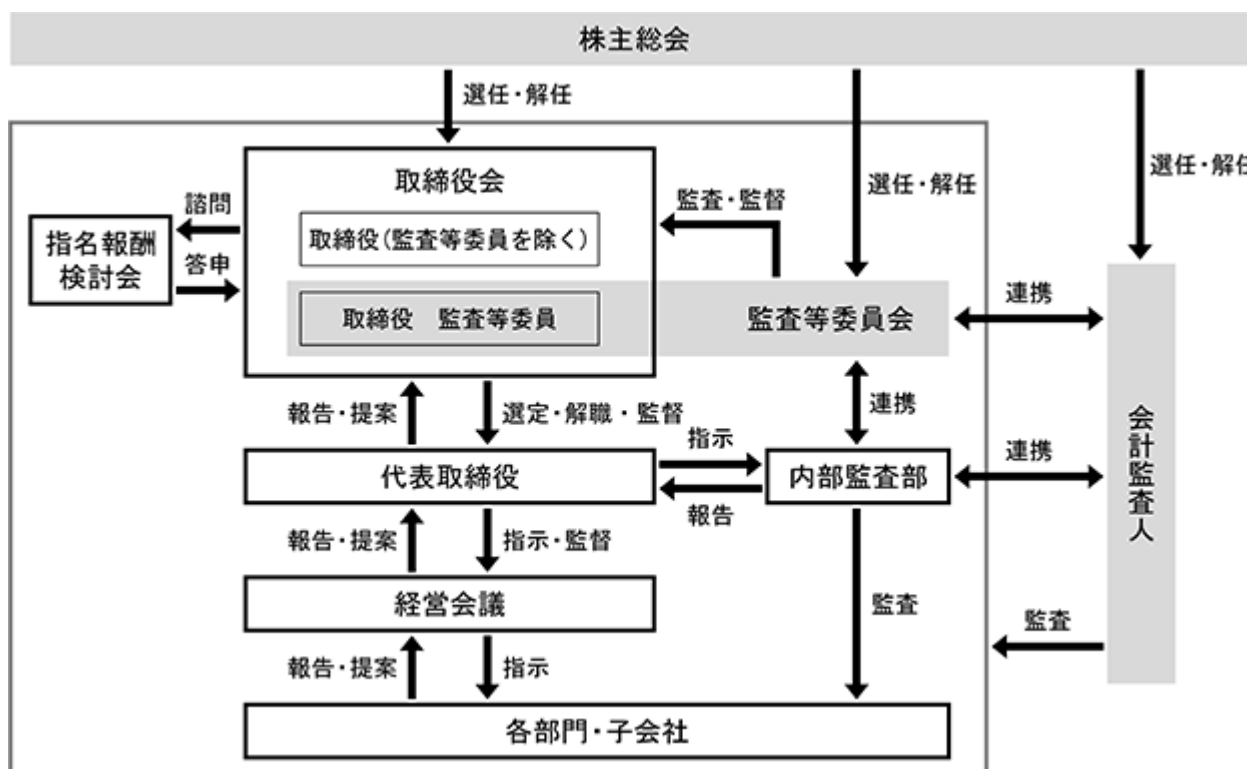
当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

< 指名報酬検討会 >

指名報酬検討会は、取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。また、検討会メンバーは代表取締役、社外取締役、取締役及び執行役員の中から議長が指名した者で構成しております。ただし、独立社外取締役がその半数を構成することにより、答申内容の客観性を担保しております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査等委員会による経営の監査を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



#### < 責任限定契約の内容の概要 >

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### < 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。当該契約の被保険者は当社のすべての取締役及び執行役員並びにすべての子会社のすべての取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

#### (a) 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。また、これに基づき、自己株式の取得（会社法第459条第1項第1号）も取締役会で決定することとしております。

#### (b) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。なお、2024年6月27日開催の定時株主総会において、日産自動車株式会社に對する第三者割当の方法による河西工業株式会社A種優先株式の発行に係る払込みの完了を条件として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を6名以内とし、監査等委員である取締役を4名以内とする旨の定款変更を決議しております。

(c) 取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、及び取締役の選任は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況が法令及び定款に適合しているかを監督いたします。また、監査等委員会は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するとともに、必要に応じ内部監査部と連携し、グループ会社の業務内容や財政状態を監査いたします。

当社は、「河西グループ行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令、社会規範に則った行動を義務付けるとともに、それらに反する行為については内部及び顧問弁護士に通報する制度を設けます。当規範とマニュアルはイントラネットに掲載し、社内への周知徹底を図ります。また、グローバルコンプライアンス委員会を設置し、河西グループ全体でコンプライアンス体制の推進を整備します。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施いたします。また、株主総会議事録、取締役会議事録など取締役の職務の執行に必要な文書については、「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理いたします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

当社は、それぞれの業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定め、各業務はこれらに従って遂行されます。また、取締役会は業務の執行状況について定期的に報告を受け、事業運営に伴う重要なリスクについて、対応を取締役会で審議・決定するよう諮るものといたします。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたします。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定めます。一方、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行いたします。

当社は、経営戦略会議を設置し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行います。また、経営会議を設置し、取締役会のより効率的な運営を図るために取締役会から経営会議に一定の権限を委譲し、同会議で業務執行に関する重要事項を審議し委譲された権限の範囲内で職務を執行する体制を構築します。当社は、業務執行の組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として、組織に係る規程、業務分掌に係る規程、職務権限に係る規程等を整備いたします。

5. 次に掲げる体制その他の当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、業務が適切に遂行されるよう、子会社に取締役及び（又は）監査を行う人員を派遣いたします。また、当社の地域統括責任者は子会社の業務執行状況を経営会議に定期的に報告し、必要に応じて当社の経営会議に出席するほか、オンライン会議で参加し、適切な経営判断を得て、地域運営にあたります。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社が重要な投資案件等の重要事項を実行する際には、当社の規程に従い、当社の経営会議或いは取締役会の決議を得なければならないなど、子会社の各業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定めます。

ハ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要地域において、当社の地域統括責任者によって開催される地域事業会議において子会社の業務執行状況を審議する体制を敷きます。また、当社の関係会社管理規程の整備・運用により、子会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図ります。

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査等委員会による子会社の業務及び財産の業況の調査が定期的に行われる体制を確保するほか、内部監査部は子会社も内部監査の対象とし、その業務の適正を監査いたします。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役並びに使用人に関する事項、その取締役並びに使用人の取締役（取締役監査等委員を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求められた場合は、必要に応じて内部監査部員を監査等委員会の職務を補助する使用人（以下「補助使用人」という）として指名いたします。なお、補助使用人を置く場合は、独立性及び指示の実効性を確保するため、補助使用人の人事異動及び人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものといたします。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び使用人が監査等委員会へ報告するための体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告しなければならないものといたします。取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、取締役監査等委員が取締役会の他必要と認める重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、業務執行状況及び重要事項の決定について、監査等委員会へ報告できる体制を確保いたします。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役は、当社の監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、当社の内部監査部による子会社の内部監査の結果についても内部監査部より監査等委員会へ報告を行うこととし、リスク管理及び法令遵守の状況についての監査等委員会への報告体制を確保いたします。

8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部通報者保護規程を整備し、内部通報をした使用人が通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを定めます。

9. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に関する事項

当社は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求めるとき、又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができないことといたします。

10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部が必要に応じ監査等委員会と連携する体制を整備いたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長役員 全般 内部監査部 情報取扱責任者	半谷勝二	1957年 8 月11日生	<div> <div>1981年 4 月</div> <div>当社 入社</div> </div> <div> <div>2007年 1 月</div> <div>当社 経営企画室部長</div> </div> <div> <div>2007年 4 月</div> <div>当社 人事総務部長</div> </div> <div> <div>2010年 4 月</div> <div>当社 理事 管理部長</div> </div> <div> <div>2011年 4 月</div> <div>当社 執行役員(人事総務部 担当、経営企画部担当)</div> </div> <div> <div>2013年 4 月</div> <div>当社 執行役員(管理グルー プ担当)</div> </div> <div> <div>2014年 4 月</div> <div>当社 常務執行役員(管理統 括グループ担当)</div> </div> <div> <div>2015年 6 月</div> <div>当社 取締役 常務執行役 員</div> </div> <div> <div>2016年 6 月</div> <div>当社 取締役 専務執行役 員</div> </div> <div> <div>2019年 1 月</div> <div>当社 取締役 常務役員(管 理部門担当)</div> </div> <div> <div>2020年 4 月</div> <div>当社 取締役 専務役員</div> </div> <div> <div>2020年10月</div> <div>当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、経理財務グ ループ担当、河西工業ジャ パン㈱代表取締役社長)</div> </div> <div> <div>2021年 4 月</div> <div>当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、河西工業 ジャパン㈱代表取締役社長)</div> </div> <div> <div>2022年 1 月</div> <div>当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長)</div> </div> <div> <div>2023年 1 月</div> <div>当社 代表取締役社長 社 長役員(全般、内部監査 部、情報取扱責任者) (現任)</div> </div>	(注) 3、6	28,000



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長役員 広州河西汽車内飾件有限公司担当	山道昇一	1958年10月 3 日生	1981年 4 月	日産自動車(株)入社	(注) 3、6	-
			2002年 4 月	同社 グローバルS&M企画 部 戦略・企画グループ 主管		
			2004年 1 月	裕隆日産自動車会社(台 湾) VP		
			2008年 4 月	日産自動車(株) 中国事業 部 主管		
			2009年 3 月	同社 中国事業部 兼 日本 アジア事業統括室 主管		
			2010年 4 月	同社 人事部キャリアコー チグループ キャリアコーチ		
			2013年 4 月	当社 執行役員(プロジェ クトマネジメントグループ 副担当、中国事業推進担 当)		
			2013年10月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 董 事)		
			2014年 4 月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 総経 理)		
			2015年 4 月	当社 常務執行役員(中国 地域統括担当、広州河西汽 車内飾件有限公司 董事 長・総経理、開封河西汽車 飾件有限公司 総経理)		
			2018年 4 月	当社 専務執行役員		
			2019年 1 月	当社 常務役員		
			2019年 6 月	当社 取締役 常務役員		
			2020年 4 月	当社 取締役 専務役員 (中国地域統括担当、広州 河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西 汽車飾件有限公司 総経 理)		
			2022年 4 月	当社 取締役 専務役員 (中国地区統括担当、中国 地域統括担当、広州河西汽 車内飾件有限公司 董事 長・総経理、開封河西汽車 飾件有限公司 総経理)		
			2023年 1 月	当社 取締役 副社長役員 (中国地域統括担当、広州 河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西 汽車飾件有限公司 総経 理)		
			2024年 4 月	当社 取締役 副社長役員 (広州河西汽車内飾件有 限公司 董事長、開封河西汽 車飾件有限公司 総経理)		
			2024年 6 月	当社 取締役 副社長役員 (広州河西汽車内飾件有 限公司 董事長)		
			2024年 7 月	当社 取締役 副社長役員 (広州河西汽車内飾件有 限公司担当)(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務役員 企画本部本部長 兼)経理財務グループ担当	小川耕一	1968年 1 月15日生	1990年 4 月	㈱埼玉銀行（現㈱りそな銀行） 入行	(注) 3	-
			2004年11月	㈱りそな銀行 融資企画部 グループリーダー		
			2005年 4 月	同行 オペレーション改革部 グループリーダー		
			2010年 4 月	同行 芝・麻布エリア 営業第二部長		
			2012年 4 月	同行 目黒駅前エリア 営業部長		
			2014年 4 月	同行 室町支店長		
			2016年 4 月	同行 リスク統括部長 ㈱りそなホールディングス リスク統括部長		
			2018年 1 月	同行 審査部長		
			2019年 4 月	㈱埼玉りそな銀行 執行役員 コンプライアンス統括部担当 兼 融資企画部担当		
			2020年 4 月	同行 執行役員 オペレーション改革部担当 兼 融資企画部担当		
			2022年 6 月	㈱りそな銀行 執行役員 内部監査部担当 / ㈱りそなホールディングス 執行役 内部監査部担当		
			2023年 4 月	㈱りそな銀行 常務執行役員 プロセス改革部担当 兼 ファシリティ管理部担当 / ㈱りそなホールディングス 執行役 プロセス改革部担当 兼 ファシリティ管理部担当 兼 グループ戦略部（業務プロセス改革）担当		
			2024年 4 月	当社 専務役員（企画本部本部長）		
			2024年 6 月	当社 取締役 専務役員（企画本部本部長）		
			2024年 7 月	当社 取締役 専務役員（企画本部本部長）兼)経理財務グループ担当（現任）		
取締役	児玉幸信	1954年12月28日生	1978年 4 月	日産自動車㈱ 入社	(注) 3	-
			1993年 1 月	欧州日産自動車会社 出向		
			1997年 7 月	日産自動車㈱ 追浜工場工務部生産課長		
			2002年 4 月	同社 人事企画部長		
			2009年 4 月	同社 九州工場長		
			2011年10月	日産自動車九州㈱ 代表取締役社長		
			2014年 6 月	㈱バンテック 代表取締役社長		
			2020年 4 月	同社 取締役会長		
			2022年 6 月	当社 社外取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	野地彦旬	1958年10月30日生	1982年4月 2002年4月 2004年7月 2007年1月 2008年6月 2009年1月 2009年6月 2011年3月 2011年6月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2021年4月 2024年4月 2024年6月	横浜ゴム(株) 入社 同社 新城工場副工場長 同社 三島工場長 YOKOHAM TIRE PHILIPPINE INC.(YTPI)代表 取締役社長 出向 横浜ゴム(株) 執行役員タイヤ 生産本部長代理 兼 YTPI代 表取締役社長 同社 執行役員タイヤ生産 本部長 同社 取締役常務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ生産 本部長 同社 取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ生産 本部長 同社 代表取締役社長 同社 取締役副会長 兼 ALIANCE TIRE GROUP代表取 締役会長 出向 同社 副会長執行役員 兼 ALIANCE TIRE GROUP代表取 締役会長 同社 技師長 兼 YOKOHAMA TIRE MFG. MISSISSIPPI代表取締役会長 兼 社長 同社 相談役 同社 名誉顧問(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	三原康弘	1961年7月31日生	1985年4月 1996年9月 2002年2月 2009年4月 2013年2月 2015年4月 2019年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	長瀬産業(株)入社 長瀬香港有限公司 出向 長瀬産業(株) 機能化学品第 一部 課統括 同社 機能化学品第一部 部統括 Nagase Singapore(Pte)Ltd. COO 長瀬産業(株) 執行役員 ス ペシャルティケミカル事業 部 事業部長 同社 執行役員 経営企画 本部 本部長 同社 執行役員 事業戦略 本部 本部長 (株)ナガセビューティケア 専務取締役 当社 社外取締役(現任) (株)ナガセビューティケア 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	松谷英明	1955年4月22日生	1978年4月 1990年2月 1997年9月 2004年1月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2019年1月 2024年4月 2024年6月	当社 入社 当社 経理部 課長 M-TEK INC. (現連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.) 出向 当社 経理・財務G 部長 R-TEK Ltd. (現連結子会社：KASAI UK LTD) 取締役社長 当社 理事 R-TEK Ltd. (現連結子会社：KASAI UK LTD) 取締役社長 当社 執行役員 R-TEK Ltd. (現連結子会社：KASAI UK LTD) 取締役社長 当社 常務執行役員 経理部担当 当社 常務執行役員 KASAI TECK SEE CO.,LTD. 取締役社長 当社 常務役員 KASAI TECK SEE CO.,LTD. 取締役社長 当社 常務役員 社長付 (現任) 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	7,000
取締役 (監査等委員)	城戸和弘	1958年3月6日生	1980年10月 1996年5月 2003年5月 2020年9月 2020年10月 2022年6月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任 監査法人トーマツ代表社員就任 有限責任監査法人トーマツ退所 城戸公認会計士事務所開設 (現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	古川裕二	1961年 9月24日生	1984年 4月	(株)協和銀行（現(株)りそな銀行） 入行	(注) 4	-
			2001年 4月	(株)あさひ銀行（現(株)りそな銀行） 村山支店長		
			2002年 3月	同行 企画部 次長		
			2005年 6月	(株)りそな銀行 経営管理部 グループリーダー		
			2006年 3月	同行 経営管理室長		
			2009年 3月	同行 執行役員 経営管理 部長 兼 経営管理部（特 命）担当		
			2012年 4月	同行 常務執行役員 年金 営業部担当 兼 信託ビジネ ス部担当		
			2013年 4月	同行 代表取締役副社長 兼 執行役員 東日本担当統 括 兼 首都圏地域担当 兼 信託部門担当統括		
			2014年 4月	同社 取締役 兼 執行役員 人材サービス部担当 兼 人 材育成部担当		
			2014年 6月	(株)りそなホールディング ス 取締役 兼 代表執行役 人材サービス部担当		
			2017年 4月	りそな決済サービス(株) 代 表取締役社長		
			2017年 6月	公益財団法人りそな中小企 業振興財団 理事長（現 任）		
			2019年 6月	ソーダニッカ(株) 社外取締 役（現任）		
			2020年 6月	(株)佐藤渡辺 社外取締役 （現任）		
			2024年 6月	当社 社外取締役(監査等 委員)（現任）		
計						35,000

- (注) 1 取締役 児玉幸信、野地彦旬、三原康弘、城戸和弘、古川裕二の5名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。  
議長 松谷英明 委員 城戸和弘 委員 古川裕二
- 3 取締役（監査等委員を除く。）の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のA種優先株式の発行に係る払込みの完了を条件として、払込日をもって、以下の2名が当社の取締役役に就任予定であります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	古川幸二	1961年9月10日生	1984年4月	日産自動車(株) 入社	(注)5	-
			1987年5月	日産プリンス埼玉販売(株) 出向		
			1989年8月	日産自動車(株) 第一調達部		
			1996年7月	英国日産自動車製造(株) 出向		
			1999年7月	日産自動車(株) 第二調達部 主担		
			2002年4月	同社 購買企画部 主担		
			2006年4月	ルノー・ニッサンパーチェシングオーガニゼーション 出向		
			2009年4月	日産自動車(株) パワートレーンプロジェクト購買部 部長		
			2014年4月	同社 パワートレーンプロジェクト購買部 部長 兼 ルノー・ニッサンパーチェシングオーガニゼーション 出向		
			2015年4月	ジヤトコ(株) VP(調達部門長)		
			2015年10月	同社 常務執行役員(調達部門長)		
			2017年4月	同社 専務執行役員(調達部門長)(現任)		
取締役	稲津茂樹	1967年11月26日生	1992年4月	日産自動車(株) 入社 栃木工場工務部生産課	(注)5	-
			1993年11月	東海日産モーター(株) 出向		
			1995年12月	日産自動車(株) 栃木工場工務部生産課		
			2001年4月	同社 生産人事部		
			2004年4月	同社 生産管理部		
			2006年4月	同社 生産管理部 主担		
			2008年4月	同社 メキシコ日産自動車会社 出向		
			2013年4月	日産自動車(株) 生産管理部 主管		
			2015年4月	同社 生産管理部 部長		
			2019年4月	ブラジル日産自動車会社 出向		
			2023年4月	日産自動車(株) 生産企画統括本部 副本部長 (現任)		

- 6 半谷勝二及び山道昇一は、古川幸二及び稲津茂樹の就任をもって辞任予定です。
- 7 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名であります。

(取締役を兼任する執行役員：2名)

取締役 副社長役員 山道昇一 広州河西汽車内飾件有限公司担当  
取締役 専務役員 小川耕一 企画本部本部長、兼)経理財務グループ担当

(執行役員：11名)

常務役員 小林弘治 中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司総経理

常務役員 阿部健 KASAI NORTH AMERICA INC.EVP

常務役員 池田誠 営業本部本部長

常務役員 石井康氏 日本地域統括担当、河西工業ジャパン(株)代表取締役社長

常務役員 松本徹 生産技術本部本部長

常務役員 仲下尚吾 北米地域統括担当、KASAI NORTH AMERICA INC.取締役社長

執行役員 渡部亮典 開発本部本部長、品質保証管理責任者

執行役員 生田雅浩 PD室担当、兼)PD室室長

執行役員 下原敬 生産戦略本部本部長、北米地域調達担当

執行役員 宮内祐樹 欧州地域統括担当、KASAI UK LTD.代表取締役社長  
Kasai (Germany) GmbH代表取締役社長

執行役員 太田潤 経営企画部担当

- 8 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
杉野翔子	1945年8月7日生	1973年4月 弁護士登録 1973年4月 藤林法律事務所勤務 1994年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2007年3月 木徳神糧(株) 社外監査役 2014年6月 青木信用金庫 員外監事 2017年3月 (株)MDI 社外取締役 2018年6月 (株)タケエイ 社外監査役(現任) 2019年6月 日本証券金融(株) 社外取締役(現任) 2019年9月 (株)MDI 監査役 2022年6月 (株)ジャノメ 社外取締役(現任)	-

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

## 社外役員の状況

当社は社外取締役5名（内2名は監査等委員である社外取締役。）を選任しております。

社外取締役である児玉幸信氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役である野地彦旬氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役である三原康弘氏は、当社株主である長瀬産業株式会社の出身であり、当社は同社と商取引があります。児玉氏、野地氏及び三原氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督等の機能の実効性向上を図っております。

監査等委員である社外取締役松谷英明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役城戸和弘氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役古川裕二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である松谷氏、城戸氏及び古川氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準を定め、その選任に際しては、同基準に照らして判断しております。なお、当社は児玉幸信氏、野地彦旬氏、城戸和弘氏、古川裕二氏を株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

### < 独立性基準 >

下記1から6のいずれかに該当する場合には、独立性を有しないものとする。

1. 当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）を主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
2. 当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先（注2）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
3. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（注3）その他の財産を受けている弁護士、公認会計士、税理士若しくはコンサルタント等、又は当社グループから多額の金銭その他の財産を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
4. 当社の10%以上の議決権を保有する個人、又は企業の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
5. 過去1年以内に上記1～4に該当していた者
6. 次の（1）から（5）までのいずれかに掲げる者
  - （1）前1項から5項に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族
  - （2）当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上の配偶者又は二親等以内の親族
  - （3）当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上の配偶者又は二親等以内の親族
  - （4）過去1年以内に、当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族
  - （5）過去1年以内に、当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族

注：

1. 「当社グループを主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業」とは、その企業の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額の支払いを、当社グループから受けている企業をいう。
2. 「当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先」とは、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を、当社グループに支払っている企業をいう。
3. 「多額」とは、個人の場合は年間1,000万円以上、法人・団体の場合は3事業年度の平均の総売上高の2%以上の金額をいう。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

監査等委員3名はいずれも経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査等委員会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べ、監査計画に従い他の監査等委員である取締役、内部監査部と連携し監査を行っております。会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎のレビュー結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(a)組織・人員

当社監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成されております。3名のうち1名は法務に関する相当程度の知見を有しており、2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部統制監査等を内部監査部と連携して実施しております。

(b)監査等委員会の活動状況

監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席状況
社外取締役 監査等委員	伊豆野 学	全23回中23回
社外取締役 監査等委員	横山 和彦	全23回中23回
社外取締役 監査等委員	城戸 和弘	全23回中23回

(c)主な検討事項

重点監査項目として、経営計画の遂行状況や内部統制システムの整備運用状況、特に海外子会社を含む企業集団の内部統制が適正かつ効率的に運用されているかどうかにつき検討いたしました。

(d)常勤監査等委員の活動

常勤の監査等委員は経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、非常勤監査等委員を交えた代表取締役へのヒアリング・意見交換の実施（年2回）、その他、取締役及び経営幹部へのヒアリング、内部監査部と連携した社内各部署やグループ各社への往査を実施し、その結果につき監査等委員会に報告しております。

内部監査の状況

当社は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、1名の専任スタッフを配置しております。

当社における内部監査は、内部監査部がグループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査部は、グループ会社及び各部門に監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

なお、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員会において報告し、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

イ 監査法人の名称  
有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間  
21年間

ハ 業務を執行した公認会計士  
京嶋 清兵衛  
向井 基信

ニ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 47名  
その他 59名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、グローバルでの監査体制、専門性等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われる体制を備えていること、当社のガバナンス強化に寄与していること、品質向上・価値提供に向けた継続的努力を行っていること、当社との効率的な相互連携が図られていることから、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツを選定しております。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。この評価内容につきましては、継続的な職業倫理の遵守、独立性を重視する組織風土醸成、高品質の監査の効率的な実施、当社の多様化するニーズにスピーディーに対応している点を評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと判断しております。

## 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	-	102	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	87	-	102	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務につきましては、該当事項はありません。

上記以外に前連結会計年度中に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬として14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務につきましては、該当事項はありません。

上記以外に当連結会計年度中に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として33百万円、四半期報告書の訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	231	-	14
連結子会社	159	79	190	54
合計	159	310	190	68

(前連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務、金融機関対応に関するアドバイザリー業務であります。

また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務であります。

上記以外に前連結会計年度中に前々連結会計年度の監査に係る追加報酬として2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務であります。

また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。

上記以外に当連結会計年度中に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として24百万円を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性及び適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

当監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当該年度の監査計画における監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の4点を基本的なポリシーとして制度を設定し、運用をしております。

- 1) 職責に相応していること
- 2) 優秀な人材が確保できること
- 3) 社会的に妥当な水準であること
- 4) 業績や成果を反映していること

当社の役員報酬は、固定報酬部分（基本年俸）と業績連動型変動報酬部分（短期及び中長期）とで構成しております。ただし、業務執行から独立した位置づけである社外取締役及び監査等委員である取締役におきましては、一事業年度ごとの業績に左右される変動報酬の適用は相応しくないとの考えより、固定報酬分（基本年俸）のみの設定としております。

- 1) 取締役（社外取締役を除く。）

報酬は固定報酬部分と業績連動型変動報酬部分とで構成しております。固定部分は、後述する基準に基づき一定の範囲内で決定いたします。

- 2) 監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）

報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

- 3) 社外取締役

報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

当社の役員報酬に関する決議は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬限度額を、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額2億6千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内、なお使用人分給与は含まない）と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と執行役員等を対象とする、株式給付信託を活用する業績連動型報酬制度の報酬限度額は、3億21百万円以内と決議しております。なお、本制度は2021年6月25日開催の第90回定時株主総会においては、3年をひとつの期間とする対象期間毎の金額として、3億21百万円以内から2億16百万円以内に改定され、更に同対象期間毎の株式報酬について、477千株以内と決議しております。

役員報酬における固定報酬部分と変動部分の構成割合は、以下のとおりであります。

	固定報酬部分	業績連動型変動報酬部分 1		合計
	基本年俸	年次賞与 （短期型インセンティブ）	株式給付信託型報酬制度 （中長期型インセンティブ）	
取締役 （社外取締役を除く。）	69%	21%	10%	100%
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く。）	100%			100%
社外取締役	100%			100%

(注) 1 変動報酬部分を上限値とした場合で全体の構成比を算出。

当社の固定報酬部分の算定方法は、取締役ににつきましては取締役会が、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）につきましては監査等委員会がそれぞれ決議いたします。取締役の報酬設定につきましては、取締役会で決議された「役員報酬基準」（以下、「本基準」という。）を適用いたします。個別の報酬額設定につきましては、本基準に個々の評価結果を照らし合わせることで算出いたします。

本基準につきましては、外部のベンチマーク情報を基に、同業或いは他の同規模の企業における役員報酬の水準を勘案しながら、外部経営人材を獲得することも意識した報酬水準を定めております。また、本基準の見直しや改訂を取締役に上申する際には、事前に任意の「指名報酬検討会（注1）」に諮ることを必須としております。検討会においては、前述の観点に加えて当社の財務状況も踏まえた上で、総合的かつ客観的な見解や意見を論議することにより、本基準の妥当性を維持しております。

なお、取締役の基本年俸につきましては、特に2019年度後半からの事業環境悪化に伴う業績不振を鑑み、取締役会の決議を経て2020年度から継続して減額を実施しており、現在の減額率は16%～19%（社外取締役は5%～7.5%）としております。

## (注1) 指名報酬検討会

取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。検討会メンバーは独立社外取締役がその過半数を構成し、また独立社外取締役が議長を務めることにより、答申内容の客観性を担保しております。2023年度は、指名報酬検討会を9回開催しております。

なお、取締役の報酬等は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して定め、報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

当社の業績連動型報酬は、毎年の会社業績に応じて支給される短期インセンティブと株主の皆様と利益意識を共有し、中長期での事業目標達成へのコミットメントを強めるべく中長期インセンティブを導入しております。

## a. 年次賞与（短期型インセンティブ）

年間業績に係る賞与は、一事業年度の全社共通の業績評価指標、並びに役員個別のそれぞれの担当領域における経営課題の達成状況を評価し、予め一定範囲で定めた賞与支給率（係数；上限30％）を固定報酬部分である基本年俸に乗じて決定いたします。2022年度は、会社共通の業績指標である連結営業利益が、事業環境の悪化により期中に修正した目標値に対して未達であったため、その実績を反映する2023年度分の賞与支給は、不支給といたしました。

	全社共通の業績評価	役員個別の評価	合計
評価指標	連結営業利益	各担当領域の経営課題	
評価ウェイト	40%	60%	100%
賞与支給率（係数）	12%	18%	30%

全社共通の業績評価の指標として「連結営業利益」を用いているのは、製造業として本業の業績を示す最も明確な経営指標であること、また、社内の各組織の取り組みが最終的に寄与すべき共通の目標として、グループを含む全社で従業員の達成意識や各リソースを結集しやすい値であることがその背景となっております。

## b. 株式給付信託型報酬制度（中長期型インセンティブ）

当社は、2017年6月に取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員等を対象として本制度を導入しております。本制度は株式給付信託を利用し、業績の達成度、貢献度に応じて当社株式を給付する制度であり、報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値拡大への貢献意識を高めることを目的としております。ただし、2022年度の連結営業利益の目標額の達成率が100%を下回ったため、それを反映する2023年度分は不支給といたしました。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	賞与	株式給付信託報酬	
取締役（監査等委員を除く。）	57	57	-	-	3
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外取締役	45	45	-	-	6

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

### 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社が今後も成長を続けていくためには様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、総合的な観点で当社の中長期的な企業価値向上に必要と判断した場合には、政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式）として保有しております。

### 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

#### a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は年1回取締役会において、政策保有株式の保有是非の見直し、並びに議決権行使の状況に関する報告を行うことを定めており、これに基づき政策保有する目的の希薄化の有無や、保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを検証しております。検証の結果、保有する意義がないと判断した株式については、投資先企業との対話・交渉を実施しながら、市場への影響等を総合的に考慮の上、売却を行います。

なお、当連結会計年度においては、当社保有の政策保有株式のうち1銘柄の売却を実施しております。

#### b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	36
非上場株式以外の株式	1	19

#### (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	6	取引先持株会を通じた株式の取得

#### (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,400

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	10,565	2,145	取引関係の維持・発展のため 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	19	7		
(株)タチエス	-	905,800	株式相互保有により、強固な協力関係 で事業活動を円滑に進める必要がある ため保有していたが、当事業年度に全 株式を売却	無
	-	1,086		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しており、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。  
2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,875	24,118
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 26,055	<sup>1</sup> 32,115
商品及び製品	1,864	2,299
仕掛品	10,984	9,380
原材料及び貯蔵品	7,536	9,204
その他	8,604	7,537
貸倒引当金	1,024	1,026
流動資産合計	86,896	83,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>5</sup> 51,359	<sup>5</sup> 50,689
減価償却累計額	29,585	30,016
減損損失累計額	1,057	1,262
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 20,716	<sup>3</sup> 19,410
機械装置及び運搬具	<sup>5</sup> 95,350	<sup>5</sup> 102,651
減価償却累計額	71,825	79,437
減損損失累計額	7,601	8,412
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 15,924	<sup>3</sup> 14,801
工具、器具及び備品	24,913	26,612
減価償却累計額	22,181	24,309
減損損失累計額	309	460
工具、器具及び備品（純額）	2,422	1,842
土地	<sup>3</sup> 6,784	<sup>3</sup> 6,373
建設仮勘定	3,508	3,024
有形固定資産合計	49,357	45,453
無形固定資産		
ソフトウェア	268	276
その他	0	0
無形固定資産合計	269	277
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 4,135	<sup>2</sup> 2,730
長期貸付金	39	38
退職給付に係る資産	3,204	5,436
繰延税金資産	3,602	3,335
その他	996	1,837
投資その他の資産合計	11,978	13,378
固定資産合計	61,604	59,108
資産合計	148,500	142,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,089	28,360
短期借入金	<sup>4</sup> 61,540	<sup>4</sup> 66,370
リース債務	1,187	972
未払金	818	554
未払法人税等	723	813
賞与引当金	637	919
その他	17,400	13,651
流動負債合計	108,398	111,640
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 15,404	<sup>3</sup> 3,654
リース債務	1,703	3,182
繰延税金負債	2,594	3,201
退職給付に係る負債	152	300
その他	373	513
固定負債合計	20,227	10,852
負債合計	128,625	122,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	2,346	3,906
自己株式	535	535
株主資本合計	8,591	7,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	23
為替換算調整勘定	50	848
退職給付に係る調整累計額	1,060	2,321
その他の包括利益累計額合計	1,461	3,146
非支配株主持分	9,822	10,066
純資産合計	19,874	20,245
負債純資産合計	148,500	142,738

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	<sup>1</sup> 175,430	<sup>1</sup> 214,239
売上原価	<sup>2,4</sup> 171,722	<sup>2,4</sup> 191,267
売上総利益	3,708	22,972
販売費及び一般管理費	<sup>3,4</sup> 18,633	<sup>3,4</sup> 21,318
営業利益又は営業損失( )	14,925	1,653
営業外収益		
受取利息	320	334
受取配当金	87	33
持分法による投資利益	461	397
為替差益	1,206	1,461
補助金収入	230	52
その他	224	259
営業外収益合計	2,531	2,539
営業外費用		
支払利息	1,185	1,912
借入手数料	122	27
支払手数料	75	369
その他	112	161
営業外費用合計	1,495	2,470
経常利益又は経常損失( )	13,889	1,722
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 2,609	<sup>5</sup> 499
投資有価証券売却益	525	1,006
その他	2	-
特別利益合計	3,137	1,505
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 5	<sup>6</sup> 24
固定資産除却損	<sup>7</sup> 17	<sup>7</sup> 81
減損損失	<sup>8</sup> 411	<sup>8</sup> 967
関係会社出資金評価損	<sup>9</sup> 140	<sup>9</sup> 71
投資有価証券売却損	14	-
事業構造改善費用	<sup>10</sup> 109	<sup>10</sup> 300
子会社清算損	-	80
その他	81	103
特別損失合計	780	1,628
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	11,532	1,598
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,570
法人税等調整額	542	717
法人税等合計	1,139	2,288
当期純損失( )	12,672	689
非支配株主に帰属する当期純利益	1,234	869
親会社株主に帰属する当期純損失( )	13,906	1,559

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当期純損失( )	12,672	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	474
為替換算調整勘定	2,704	1,395
退職給付に係る調整額	224	1,260
持分法適用会社に対する持分相当額	147	44
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 2,875	<sup>1</sup> 2,225
包括利益	9,796	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,580	125
非支配株主に係る包括利益	1,783	1,410

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	11,559	535	22,498
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			<u>13,906</u>		<u>13,906</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	<u>13,906</u>	-	<u>13,906</u>
当期末残高	5,821	5,652	<u>2,346</u>	535	<u>8,591</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	2,353	835	865	9,463	31,095
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						<u>13,906</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	<u>2,303</u>	224	<u>2,326</u>	<u>359</u>	<u>2,685</u>
当期変動額合計	201	<u>2,303</u>	224	<u>2,326</u>	<u>359</u>	<u>11,220</u>
当期末残高	450	<u>50</u>	1,060	<u>1,461</u>	<u>9,822</u>	<u>19,874</u>

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	<u>2,346</u>	535	<u>8,591</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			<u>1,559</u>		<u>1,559</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	<u>1,559</u>	-	<u>1,559</u>
当期末残高	5,821	5,652	<u>3,906</u>	535	<u>7,031</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	450	<u>50</u>	1,060	<u>1,461</u>	<u>9,822</u>	<u>19,874</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						<u>1,559</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	473	<u>898</u>	1,260	<u>1,685</u>	<u>244</u>	<u>1,930</u>
当期変動額合計	473	<u>898</u>	1,260	<u>1,685</u>	<u>244</u>	<u>370</u>
当期末残高	23	<u>848</u>	2,321	<u>3,146</u>	<u>10,066</u>	<u>20,245</u>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	11,532	1,598
減価償却費	7,172	7,272
減損損失	411	967
のれん償却額	85	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,015	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	124	280
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	42	134
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	240	415
受取利息及び受取配当金	407	368
為替差損益（ は益）	984	847
支払利息	1,185	1,912
持分法による投資損益（ は益）	461	397
固定資産売却損益（ は益）	2,604	474
固定資産除却損	17	81
投資有価証券売却損益（ は益）	510	1,006
補助金収入	230	52
事業構造改善費用	109	300
売上債権の増減額（ は増加）	577	7,197
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,613	620
仕入債務の増減額（ は減少）	1,923	2,126
前受金の増減額（ は減少）	4,550	3,965
前払費用の増減額（ は増加）	58	214
未払金の増減額（ は減少）	3,992	359
未払費用の増減額（ は減少）	392	4,038
未払消費税等の増減額（ は減少）	937	421
預り金の増減額（ は減少）	1,296	1,197
その他の流動資産の増減額（ は増加）	915	1,925
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,759	924
その他	1,157	162
小計	2,185	587
利息及び配当金の受取額	568	750
利息の支払額	1,224	1,874
補助金の受取額	225	52
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,654	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	547
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	3,450	3,573
有形固定資産の売却による収入	5,356	3,304
無形固定資産の取得による支出	49	142
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	1,125	1,400
貸付けによる支出	97	216
貸付金の回収による収入	58	32
定期預金の預入による支出	2,298	2,221
定期預金の払戻による収入	2,098	2,314
その他	4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,741	871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,289	919
長期借入れによる収入	11,917	277
長期借入金の返済による支出	16,351	8,198
非支配株主への配当金の支払額	1,501	1,165
非支配株主からの払込みによる収入	77	-
リース債務の返済による支出	1,425	735
セール・アンド・リースバックによる収入	337	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	10,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	1,632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,639	8,785
現金及び現金同等物の期首残高	26,045	30,685
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 30,685	<sup>1</sup> 21,899



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  
なお、KASAI SLOVAKIA s.r.o.は清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT.KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)、東風河西（武漢）頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  
なお、広州艾司克汽車内飾(有)は清算終了に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。  
広東河澤汽車飾件(有)は清算終了に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

### 3 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 棚卸資産

当社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

## デリバティブ

時価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社の工具、器具及び備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### （５）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### 商品又は製品の販売

当社グループは主として自動車メーカー向け自動車内装部品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の検収時点で収益を認識しております。また、当該製品の製造に係る金型取引については、実質的に顧客に支配が移転されると判断される時点で収益を認識しております。

### （６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

### （７）重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

#### ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

#### 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失に係る見積り

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	49,357	45,453
無形固定資産	269	277
減損損失	411	967

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると判定された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失の認識の判定を実施しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値（割引後将来キャッシュ・フロー）のいずれか高い方の金額を使用しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認を得た事業計画をもとに、経営環境や需要動向を踏まえて算定しております。経営環境や需要動向の変動により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「（連結損益計算書関係） 8 減損損失」をご参照ください。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制に適用される場合の子会社株式等(子会社株式または関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用における連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

(1) 概要

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等についての取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた187百万円は、「支払手数料」75百万円、「その他」112百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（は益）」及び「預り金の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当連結会計年度では、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,469百万円は、「為替差損益（は益）」984百万円、「預り金の増減額（は減少）」1,296百万円、「その他」1,157百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注)本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2024年9月2日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2024年9月2日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度255百万円であります。

当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約負債は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高」に記載しております。

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,653百万円	1,816百万円
投資有価証券(出資金)	1,353百万円	857百万円
合計	3,006百万円	2,674百万円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	5,061百万円	4,856百万円
機械装置	201百万円	146百万円
土地	2,883百万円	2,883百万円
合計	8,146百万円	7,886百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	2,408百万円	2,343百万円
機械装置	166百万円	146百万円
土地	362百万円	362百万円
合計	2,937百万円	2,852百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約（極度額7,500百万円）に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約（極度額4,500百万円）に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,047百万円	17,642百万円
借入実行残高	6,547百万円	8,013百万円
差引	9,500百万円	9,629百万円

- 5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
合計	381百万円	382百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

## 2 売上原価に含まれている収益性低下に伴う期末棚卸資産の簿価切下げ金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上原価	- 百万円	162百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
運賃及び発送諸費	2,332百万円	3,316百万円
給料	5,449百万円	6,002百万円
減価償却費	684百万円	572百万円
賞与引当金繰入額	99百万円	92百万円
退職給付費用	37百万円	58百万円
支払手数料	2,073百万円	3,709百万円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
	1,159百万円	1,069百万円

## 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
建物及び構築物	703百万円	445百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
土地	1,880百万円	50百万円
計	2,609百万円	499百万円

## 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
土地	- 百万円	18百万円
計	5百万円	24百万円

## 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	74百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
建設仮勘定	1百万円	0百万円
計	17百万円	81百万円

## 8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業(株) 神奈川県高座郡寒川町	自動車内装部品用製造設備	建設仮勘定	127
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、 機械装置及び工具、器具及び備品	80
KASAI INDIA(CHENNAI) PRIVATE LIMITED インド チェンナイ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	202
合計			411

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業(株)の建設仮勘定については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI INDIA(CHENNAI)PRIVATE LIMITEDの機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、工具、器具及び備品、 機械装置	41
武漢河達汽車飾件有限公司 中国 湖北省武漢市	自動車内装部品用製造設備	土地、建物、工具、器具及び備品、 機械装置及び運搬具	393
Kasai (Germany) GmbH ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市	自動車内装部品用製造設備	建物、土地、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	531
合計			967

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

広州河西汽車内飾件(有)の構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

武漢河達汽車飾件有限公司の土地、建物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

Kasai (Germany) GmbHの建物、土地、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、構築物、建物、土地、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については処分見込額により評価しております。

9 関係会社出資金評価損

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

10 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

収益性の改善を図る施策を当社及び一部の海外子会社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金及び連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

収益性の改善を図る施策を当社及び一部の海外子会社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	252	321
組替調整額	510	1,006
税効果調整前	258	684
税効果額	57	209
その他有価証券評価差額金	201	474
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,704	1,395
退職給付に係る調整額		
当期発生額	425	2,031
組替調整額	101	215
税効果調整前	324	1,816
税効果額	99	555
退職給付に係る調整額	224	1,260
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	147	44
その他の包括利益合計	2,875	2,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,664	-	-	818,664

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,664	-	-	818,664

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	32,875百万円	24,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,189百万円	2,219百万円
現金及び現金同等物	30,685百万円	21,899百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	337百万円	285百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	1,369百万円	2,527百万円
連結貸借対照表に計上したリース債務の増加額	1,706百万円	2,812百万円

(注) 前連結会計年度の使用権資産及びリース債務には、米国会計基準ASC第842号「リース」の初年度適用による増加額がそれぞれ1,369百万円含まれております。

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

###### ・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

また、一部の在外連結子会社では、IFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用により、当該子会社の工場等における賃借料を使用権資産として計上しております。なお、当該使用権資産は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物及び土地」に含めて表示しております。

###### ・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,094	1,094	-
資産計	1,094	1,094	-
(2) 長期借入金	31,873	31,782	91
負債計	31,873	31,782	91

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	19	19	-
資産計	19	19	-
(2) 長期借入金	24,636	24,594	41
負債計	24,636	24,594	41

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。



(単位：百万円)

区分	2023年 3 月31日	2024年 3 月31日
非上場株式	3,040	2,710

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	32,875	-	-
受取手形及び売掛金	26,055	-	-
合計	58,930	-	-

当連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	24,118	-	-
受取手形及び売掛金	32,115	-	-
合計	56,234	-	-

(注 4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	45,070	-	-	-	-	-
長期借入金	16,469	10,082	3,696	808	81	734
リース債務	1,187	537	476	197	83	407
合計	62,727	10,620	4,173	1,005	165	1,142

当連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	45,387	-	-	-	-	-
長期借入金	20,982	2,427	410	81	81	653
リース債務	972	351	183	69	28	2,550
合計	67,342	2,778	593	151	109	3,203

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,094	-	-	1,094
資 産 計	1,094	-	-	1,094

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	19	-	-	19
資 産 計	19	-	-	19

## (2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	31,782	-	31,782
負 債 計	-	31,782	-	31,782

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	24,594	-	24,594
負 債 計	-	24,594	-	24,594

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,094	401	692
	小計	1,094	401	692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,094	401	692

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19	13	6
	小計	19	13	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19	13	6

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,125	525	14
合計	1,125	525	14

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,400	1,006	-
合計	1,400	1,006	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,981	11,765
勤務費用	668	537
利息費用	40	62
数理計算上の差異の発生額	784	209
退職給付の支払額	1,165	790
その他	26	-
退職給付債務の期末残高	11,765	11,365

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	15,609	14,977
期待運用収益	312	299
数理計算上の差異の発生額	314	1,821
事業主からの拠出額	540	491
退職給付の支払額	1,170	790
年金資産の期末残高	14,977	16,798

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153	134
退職給付費用	24	44
退職給付の支払額	0	2
制度への拠出額	44	44
その他	50	129
退職給付に係る負債の期末残高	134	261

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,856	11,482
年金資産	15,060	16,919
	3,204	5,436
非積立型制度の退職給付債務	152	300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051	5,135
退職給付に係る負債	152	300
退職給付に係る資産	3,204	5,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051	5,135

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	668	537
利息費用	40	62
期待運用収益	312	299
数理計算上の差異の費用処理額	101	215
簡便法で計算した退職給付費用	24	44
その他	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	268	128

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	324	1,816
合計	324	1,816

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,528	3,344
合計	1,528	3,344

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内債券	30%	26%
外国債券	7%	8%
国内株式	21%	23%
外国株式	21%	21%
その他(注)	19%	20%
合計	100%	100%

(注)その他には、オルタナティブ投資、短期資金が含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.5%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

## 3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度410百万円、当連結会計年度493百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	14,070	12,664
賞与引当金	198	245
未払費用	866	1,126
関係会社出資金評価損	98	119
貸倒引当金	22	71
減損損失	663	564
在外子会社の繰越税額控除	2,064	3,637
その他	5,876	3,270
繰延税金資産小計	23,860	21,699
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	12,838	11,554
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,503	6,272
評価性引当額小計(注) 1	19,342	17,826
繰延税金資産合計	4,518	3,872
繰延税金負債	915	537
繰延税金資産純額	3,602	3,335
繰延税金負債		
前払費用	258	80
退職給付に係る資産	766	876
その他有価証券評価差額金	210	1
減価償却費	370	229
在外関係会社の留保利益	1,808	1,849
その他	94	702
繰延税金負債合計	3,509	3,739
繰延税金資産	915	537
繰延税金負債純額	2,594	3,201

(注) 1 評価性引当額が1,515百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において減損損失に係る評価性引当額等が231百万円減少し、連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額が1,284百万円減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2023年 3月31日)

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	690	415	219	251	112	12,381	14,070
評価性引当額	690	415	219	251	112	11,149	12,838
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	1,231	1,231

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金14,070百万円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産1,231百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,231百万円は、KASAI UK LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高610百万円(法定実効税率を乗じた額)、KASAI MEXICANA S.A. DE.C.V. における税務上の繰越欠損金の残高267百万円(法定実効税率を乗じた額)及び河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高353百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。  
当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本及びメキシコにおいては10年、英国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	201	209	248	112	571	11,321	12,664
評価性引当額	201	209	248	112	571	10,211	11,554
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	1,110	1,110

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金12,664百万円（法定実効税率を乗じた額）については、繰延税金資産1,110百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,110百万円は、河西サポートサービス株式会社における税務上の繰越欠損金の残高1百万円（法定実効税率を乗じた額）、河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高89百万円（法定実効税率を乗じた額）、KASAI UK LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高690百万円（法定実効税率を乗じた額）及びKASAI MEXICANA S.A. DE.C.V. における税務上の繰越欠損金の残高328百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本及びメキシコにおいては10年、英国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	- %	35.7 %
住民税均等割	- %	2.2 %
評価性引当額純増減	- %	27.6 %
子会社税率差異影響	- %	21.5 %
持分法による投資損益の影響	- %	7.4 %
外国源泉税額	- %	27.5 %
在外子会社の留保利益	- %	4.2 %
その他	- %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	143.2 %

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	3	2	2	10
電子記録債権	1,775	201	201	235
売掛金	22,776	25,851	25,851	31,869
契約負債				
前受金	93	4,729	4,729	902

契約負債は、主に、金型取引において、支配権が実質的に顧客に支配が移転時に収益を認識する契約において、収益の認識前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。また、契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債残高に含まれていたものは、93百万円であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債残高に含まれていたものは、4,729百万円であります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA, INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	45,515	82,176	19,072	28,665	175,430	-	175,430
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	45,515	82,176	19,072	28,665	175,430	-	175,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,330	0	14	993	5,309	5,309	-
計	49,846	82,176	19,057	29,658	180,739	5,309	175,430
セグメント利益又は損失（ ）	1,374	19,202	1,037	3,881	14,983	58	14,925
セグメント資産	72,295	57,443	11,200	37,826	178,766	30,265	148,500
セグメント負債	84,527	56,390	6,226	13,690	160,834	32,209	128,625
その他の項目							
減価償却費	1,381	3,780	600	1,486	7,248	76	7,172
のれんの償却額	-	-	85	-	85	-	85
減損損失	127	-	202	80	411	-	411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	2,100	45	1,019	3,872	-	3,872

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 30,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 32,209百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	58,517	105,850	22,739	27,133	214,239	-	214,239
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	58,517	105,850	22,739	27,133	214,239	-	214,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,471	0	-	1,632	7,104	7,104	-
計	63,989	105,850	22,739	28,765	221,343	7,104	214,239
セグメント利益又は 損失（ ）	4,042	5,574	991	3,822	1,299	354	1,653
セグメント資産	71,511	54,427	9,024	37,989	172,953	30,214	142,738
セグメント負債	86,111	51,715	4,168	13,071	155,067	32,573	122,493
その他の項目							
減価償却費	1,349	3,819	609	1,566	7,344	71	7,272
減損損失	-	-	531	435	967	-	967
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,055	1,494	420	678	3,648	-	3,648

- (注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額354百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額 30,214百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント負債の調整額 32,573百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
45,515	65,783	16,392	21,221	26,517	175,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
15,207	14,175	7,945	6,029	5,998	49,357

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	91,111	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	38,123	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
58,517	79,105	26,744	18,306	31,565	214,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他	合計
14,286	13,676	7,437	4,875	5,177	45,453

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	114,055	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	41,023	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,394	買掛金	801

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	長瀬産業㈱	大阪府 大阪市 西区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,141	買掛金	750

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主の 子会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	3,491	支払手形及び 買掛金	387

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主の 子会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	2,729	支払手形及び 買掛金	383

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	259円80銭	263円05銭
1 株当たり当期純損失	359円41銭	40円31銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	13,906	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	13,906	1,559
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,064	38,693,064

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2024年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,874	20,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,822	10,066
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,822)	(10,066)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,052	10,178
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,693,064	38,693,064

4 . 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。



## (重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行並びに資本金・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、及びの各事項等について決議いたしました。

日産自動車株式会社（以下「日産自動車」といいます。）との間で、投資契約（以下「本投資契約」といいます。）を締結し、本投資契約に基づき、第三者割当の方法により日産自動車に対して総額6,000,000,000円のA種優先株式（以下「A種優先株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とし、当該払込みの日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損の一部を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）

なお、本第三者割当増資は、2024年6月27日開催の当社定時株主総会に付議され、その承認を得ました。

## 1. 本第三者割当増資について

## (1) 募集の概要

払込期間	2024年6月28日から2025年2月9日
発行新株式数	A種優先株式5,827,274株
発行価額	1株当たり6,000,000,000円を5,827,274株で除した金額
発行価額の総額	6,000,000,000円
資本組入額の総額	3,000,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを日産自動車に割り当てます。
その他	<p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p>A種優先株式の発行要項上、A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できますが、当社は、日産自動車との間で、日産自動車は、原則として、A種優先株式の発行日の1年後の応当日以降においてのみ、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができるものとするを合意しております。</p> <p>(金銭を対価とする取得請求権)</p> <p>A種優先株主は、2028年4月1日以降、当社に対して、金銭を対価としてその有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できます。</p> <p>(金銭を対価とする取得条項)</p> <p>当社は、A種優先株式の発行日以降いつでも、A種優先株主に対して、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができます。なお、本投資契約上、当社が金銭を対価とする取得条項を発動しようとする場合、日産自動車が、当該金銭を対価とする取得条項の発動に代えて、普通株式を対価とする取得請求権を行使するか否かを選択する権利を有することを合意しております。</p> <p>(議決権及び譲渡制限等)</p> <p>A種優先株式には、株主総会における議決権が付与されており、A種優先株式の単元株式数は100株です。また、A種優先株式の発行要項においては、譲渡制限が付されておりましたが、本投資契約において、日産自動車は、2028年3月31日まで原則としてA種優先株式（A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式）の譲渡が制限される旨が定められております。</p>

(2) 本第三者割当増資の目的

本第三者割当増資は、当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実にするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的としております。

(3) 資金の使途

本第三者割当増資により調達する資金は、当社グループの各地域における生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革資金に充当する予定です。

2. 本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分

(1) 本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本第三者割当増資と同時に本資本金等の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とします。

また、当社は、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分をして、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損の一部を填補することといたしました。なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

(2) 本資本金等の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

3,000,000,000円（但し、本第三者割当増資により増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該金額）  
（なお、本第三者割当増資と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は当該効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。）

減少すべき資本準備金の額

3,000,000,000円（但し、本第三者割当増資により増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該金額）  
（なお、本第三者割当増資と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は当該効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。）

本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

(3) 本剰余金の処分の要領

減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 6,000,000,000円（但し、本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額）

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円（但し、繰越利益剰余金に振り替える本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額）

(4) 本資本金等の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年5月9日
債権者異議申述公告日	2024年5月23日
債権者異議申述最終期日	2024年6月24日
効力発生日	本第三者割当増資に係る払込日と同日（予定）

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,070	45,387	3.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,469	20,982	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	1,187	972	3.12	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,404	3,654	0.54	2025年4月30日～ 2037年1月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,703	3,182	1.23	2025年4月30日～ 2033年1月31日
合計	79,835	74,179	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,427	410	81	81
リース債務	351	183	69	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,188	99,846	155,434	214,239
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,117	1,914	1,307	1,598
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,362	725	837	1,559
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	35.21	18.74	21.63	40.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	35.21	16.47	40.37	18.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812	2,548
受取手形	201	235
売掛金	<sup>2</sup> 16,227	<sup>2</sup> 19,807
商品及び製品	239	481
仕掛品	2,447	3,038
原材料及び貯蔵品	468	459
前払費用	281	311
未収入金	<sup>2</sup> 7,960	<sup>2</sup> 8,067
短期貸付金	<sup>2</sup> 31,274	25,249
その他	<sup>2</sup> 3,455	<sup>2</sup> 1,770
貸倒引当金	530	125
流動資産合計	66,838	61,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 3,804	<sup>1, 4</sup> 3,627
構築物	117	101
機械及び装置	<sup>1, 4</sup> 714	<sup>1, 4</sup> 595
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	159	149
土地	<sup>1</sup> 1,185	<sup>1</sup> 1,115
建設仮勘定	86	-
有形固定資産合計	6,069	5,589
無形固定資産		
ソフトウェア	126	168
その他	0	0
無形固定資産合計	126	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	56
関係会社株式	9,767	13,176
関係会社出資金	2,388	1,611
長期貸付金	<sup>2</sup> 110	9
前払年金費用	954	1,152
投資不動産	623	622
その他	5	7
投資その他の資産合計	14,979	16,637
固定資産合計	21,175	22,395
資産合計	88,014	84,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	9
電子記録債務	2,696	3,436
買掛金	<sup>2</sup> 15,420	<sup>2</sup> 18,133
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 41,880	<sup>2, 3</sup> 42,904
1年内返済予定の長期借入金	12,778	20,414
リース債務	35	27
未払金	<sup>2</sup> 2,950	<sup>2</sup> 261
未払法人税等	36	41
未払費用	<sup>2</sup> 1,401	<sup>2</sup> 2,263
前受金	<sup>2</sup> 2,727	<sup>2</sup> 642
賞与引当金	203	238
その他	<sup>2</sup> 1,031	<sup>2</sup> 632
流動負債合計	81,162	89,007
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 11,353	<sup>1</sup> 3,654
リース債務	43	15
繰延税金負債	503	354
その他	29	25
固定負債合計	11,928	4,050
負債合計	93,091	93,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,420	4,420
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,716	19,982
利益剰余金合計	16,716	19,982
自己株式	535	535
株主資本合計	5,554	8,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	2
評価・換算差額等合計	477	2
純資産合計	5,077	8,818
負債純資産合計	88,014	84,238

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	<sup>1</sup> 54,860	<sup>1</sup> 69,409
売上原価		
製品期首棚卸高	174	239
当期製品製造原価	6,451	6,795
当期製品仕入高	<sup>1</sup> 44,354	<sup>1</sup> 58,632
合計	50,981	65,667
製品期末棚卸高	239	523
製品売上原価	50,741	65,143
売上総利益	4,118	4,265
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,711	<sup>1, 2</sup> 5,305
営業利益又は営業損失( )	407	1,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	<sup>1</sup> 9,761	<sup>1</sup> 4,001
為替差益	98	2,189
補助金収入	1	1
その他	<sup>1</sup> 158	<sup>1</sup> 281
営業外収益合計	10,020	6,474
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 568	<sup>1</sup> 989
借入手数料	106	27
支払手数料	75	364
賃貸費用	31	30
その他	60	71
営業外費用合計	841	1,482
経常利益	9,586	3,951
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 7
投資有価証券売却益	525	1,006
貸倒引当金戻入額	-	<sup>4</sup> 457
特別利益合計	525	1,471
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 2
減損損失	127	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 0	<sup>6</sup> 0
関係会社株式評価損	<sup>7</sup> 15,456	<sup>7</sup> 7,989
関係会社出資金評価損	<sup>8</sup> 1,054	<sup>8</sup> 1,175
投資有価証券売却損	14	-
貸倒引当金繰入額	530	229
その他	9	-
特別損失合計	17,194	9,397
税引前当期純損失( )	7,082	3,974
法人税、住民税及び事業税	52	769
法人税等調整額	30	60
法人税等合計	83	708
当期純損失( )	7,166	3,266

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	9,550	9,550
当期変動額						
当期純損失（ ）					7,166	7,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	7,166	7,166
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	16,716	16,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	1,611	678	678	2,290
当期変動額					
当期純損失（ ）		7,166			7,166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	201	201	201
当期変動額合計	-	7,166	201	201	7,367
当期末残高	535	5,554	477	477	5,077



当事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	16,716	16,716
当期変動額						
当期純損失（ ）					3,266	3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,266	3,266
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	19,982	19,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	5,554	477	477	5,077
当期変動額					
当期純損失（ ）		3,266			3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	474	474	474
当期変動額合計	-	3,266	474	474	3,741
当期末残高	535	8,821	2	2	8,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 商品及び製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

3 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定率法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両及び運搬具 定率法

工具、器具及び備品

うち 工具 定額法

器具及び備品 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

建物 定率法

構築物 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については連結財務諸表の注記事項の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

## 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価  
当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	9,767	13,176
関係会社出資金	2,388	1,611
関係会社株式評価損	15,456	7,989
関係会社出資金評価損	1,054	1,175

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が帳簿価額を著しく下回り、かつ、実質価額の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。実質価額の下落が一時的であるかについては、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含めた基準により判断しております。

当社は評価損を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式及び関係会社出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「支払手数料」75百万円、「その他」60百万円として組替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(財務制限条項)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(業績連動型株式報酬制度)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(業績連動型株式報酬制度)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,840百万円	2,751百万円
機械装置	166百万円	122百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
合計	4,101百万円	3,968百万円

## 上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,408百万円	2,343百万円
機械装置	166百万円	122百万円
土地	362百万円	362百万円
合計	2,937百万円	2,828百万円

## 担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約(極度額7,500百万円)に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

## 上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

(注) 担保に供している資産は、上記の他、コミットメントライン契約(極度額4,500百万円)に基づく借入金を担保するものであります。なお、同契約による借入実行残高はありません。

## 2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	42,785百万円	37,991百万円
長期金銭債権	100百万円	- 百万円
短期金銭債務	17,323百万円	16,306百万円

## 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,047百万円	17,642百万円
借入実行残高	6,547百万円	8,013百万円
差引	9,500百万円	9,629百万円

## 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	371百万円	371百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
合計	381百万円	382百万円

## 5 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2023年3月31日)			当事業年度 (2024年3月31日)		
KASAI NORTH AMERICA, INC.	(56,000千ドル)	7,477百万円	KASAI NORTH AMERICA, INC.	(56,382千ドル)	8,536百万円
PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(58,163,000千ルピア)	517百万円	PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	( - )	- 百万円
計		7,995百万円	計		8,536百万円

(注) 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

### 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(収入分)	9,563百万円	10,996百万円
営業取引(支出分)	46,297百万円	59,971百万円
営業取引以外の取引(収入分)	9,794百万円	4,067百万円
営業取引以外の取引(支出分)	117百万円	110百万円

### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	993百万円	919百万円
支払手数料	1,035百万円	2,594百万円
運賃及び発送費	5百万円	4百万円
減価償却費	245百万円	235百万円
賞与引当金繰入額	69百万円	61百万円
おおよその割合		
販売費	8.6%	6.8%
一般管理費	91.4%	93.2%

### 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	- 百万円	7百万円
計	- 百万円	7百万円

### 4 貸倒引当金戻入額

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上しております。

### 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	2百万円
計	- 百万円	2百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

7 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

子会社株式に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社株式に対して減損処理を行ったものであります。

8 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,268	12,677
関連会社株式	498	498
計	9,767	13,176



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62	72
貸倒引当金	162	70
固定資産評価損	10	10
繰越欠損金	4,280	4,735
関係会社株式評価損	10,277	12,720
関係会社出資金評価損	3,532	1,411
その他	149	117
繰延税金資産小計	18,474	19,138
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,280	4,735
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,193	14,403
評価性引当額小計	18,474	19,138
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210	1
前払年金費用	291	352
その他	1	0
繰延税金負債合計	503	354
繰延税金負債純額	503	354

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行並びに資本金・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

「連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,804	14	-	192	3,627	2,982
	構築物	117	1	-	17	101	717
	機械及び装置	714	83	5	196	595	3,704
	車両運搬具	1	-	-	0	0	33
	工具、器具 及び備品	159	59	0	69	149	960
	土地	1,185	-	69	-	1,115	-
	建設仮勘定	86	-	86	-	-	-
	計	6,069	158	161	476	5,589	8,397
無形 固定資産	ソフトウェア	126	110	-	68	168	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	126	110	-	68	168	-
投資 その他の 資産	投資不動産	623	31	0	32	622	2,348
	投資その他の 資産計	623	31	0	32	622	2,348

(注) 建設仮勘定の減少は、主に当社連結子会社河西工業ジャパン株式会社への売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	530	125	530	125
賞与引当金	203	238	203	238

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。(http://www.kasai.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 定款第7条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）2023年 6 月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年 6 月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第93期第 1 四半期（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日）2023年 8 月10日関東財務局長に提出。

第93期第 2 四半期（自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出。

第93期第 3 四半期（自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日）2024年 2 月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2023年 5 月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2023年 7 月 3 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2023年10月 6 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び同条第 2 項第 2 号（有価証券の私募等による発行）の規定に基づく臨時報告書

2024年 5 月 9 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年 5 月 9 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年 5 月 9 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年 7 月 1 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年 7 月23日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第90期（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第91期（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出

事業年度 第92期（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出

#### (6) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第90期（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第91期（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）2024年 7 月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第92期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2023年6月27日関東財務局長に提出。  
第92期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2023年6月27日関東財務局長に提出。  
第92期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年6月27日関東財務局長に提出。  
第91期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第91期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第91期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2022年12月31日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第92期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第92期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第92期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第93期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第93期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。  
第93期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年7月29日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4） の臨時報告書（2024年5月9日関東財務局長に提出）の訂正報告書）  
2024年7月1日関東財務局長に提出。  
訂正報告書（上記（4） の臨時報告書（2024年5月9日関東財務局長に提出）の訂正報告書）  
2024年7月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年10月 8 日

河 西 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 向 井 基 信

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産の合計金額は45,453百万円であり、総資産に占める割合は31.8%である。</p> <p>当連結会計年度において、半導体供給不足の緩和等に伴い販売先における生産は回復基調にあるものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇の影響等を受けている地域に属する資産グループの有形固定資産には、減損の兆候が存在する。また、連結損益計算書において減損損失を967百万円計上している。</p> <p>会社は、減損損失の判定に当たり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、減損損失が必要と判断された場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しているが、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額としている。</p> <p>減損テストに使用する事業計画に関する仮定は、主として将来の販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性に影響を受け、不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が存在する資産グループの有形固定資産の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の固定資産の評価に係る内部統制の整備の有効性を評価した。</li> <li>・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較検討した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる主要なインプットである販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性については、経営者に質問するとともに、顧客から入手した生産計画との比較、顧客の過去の販売台数等の外部データや自動車業界における販売予測等に関する利用可能な外部機関の公表情報との比較、販売数量及び原価低減率に関する過去実績の趨勢分析を実施した。</li> </ul>

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2024年7月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年10月 8 日

河 西 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛
-------------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	向 井 基 信
-------------------------	-------	---------

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第93期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）はそれぞれ、13,176百万円、1,611百万円であり、総資産に占める割合は合計で17.6%である。また、損益計算書において、関係会社株式評価損7,989百万円及び関係会社出資金評価損1,175百万円を計上している。</p> <p>会社が保有する関係会社株式等は、市場価格のない株式であり、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、市場価格のない株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、当期の損失として処理している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は貸借対照表における金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく低下した場合の将来の事業計画に基づく実質価額の回復可能性の判断は、経営者の主観的な判断が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者による関係会社株式等の実質価額の算定、回復可能性の検討に関する内部統制の整備、運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・取締役会議事録の閲覧、経営者等への質問、財務分析により財政状態の悪化している関係会社の有無を確認した。</li> <li>・会社による関係会社株式等の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式等の帳簿残高を各社の実質価額と比較検討した。</li> <li>・回収可能性の判断に用いた事業計画について、合理的なものかどうかを評価した。</li> <li>・実質価額が著しく低下し、回復可能性が認められない株式については、会計方針に従い、評価損が適切に計上されているかどうかを検討した。</li> </ul>

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年7月29日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。